

平成30年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計



三田市監査委員

三 監 第 92 号
令和元年9月3日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

平成30年度三田市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

平成30年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 三田市水道事業会計決算
平成30年度 三田市下水道事業会計決算
平成30年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成31年4月26日から令和元年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中、表中及びグラフ中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
給水戸数	45,635	367 (0.8)	45,268	44,770	44,302	43,902	—	
給水栓数	37,083	291 (0.8)	36,792	36,420	35,677	35,185	—	
給水人口	110,932	△662 (△0.6)	111,594	111,866	112,106	112,634	123,110	
行政区域内現在人口	112,373	△665 (△0.6)	113,038	113,309	113,541	114,117	127,980	
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	131,698	
普及率	98.72	0.00	98.72	98.73	98.74	98.70	96.20	
年間総配水量	12,591,602	△3,979 (△0.0)	12,595,581	12,426,286	12,363,442	12,411,933	15,029,605	
年間総有収水量	11,775,116	△101,376 (△0.9)	11,876,492	11,968,880	11,846,847	11,874,223	13,401,187	
県水受水量	10,086,351	130,418 (1.3)	9,955,933	10,004,878	10,036,357	10,006,560	—	
県水依存率	80.10	1.06	79.04	80.51	81.18	80.62	—	
1日平均配水量	34,498	△10 (△0.0)	34,508	34,045	33,780	34,005	41,177	
1日最大配水量	40,976	2,432 (6.3)	38,544	39,766	39,874	37,432	47,042	
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	66,011	
有収率	93.52	△0.77	94.29	96.32	95.82	95.67	89.17	
負荷率	84.19	△5.34	89.53	85.61	84.72	90.84	87.53	
施設利用率	68.54	△0.02	68.56	67.64	67.11	67.56	62.38	
最大稼働率	81.41	4.84	76.57	79.00	79.22	74.37	71.26	
管路(導送配水管)延長	698.16	△0.02 (△0.0)	698.18	698.94	697.43	693.75	814.86	
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	6	
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	33	
職員数	損益勘定所属職員	17	0 (0.0)	17	17	17	17	27
	資本勘定所属職員	5	0 (0.0)	5	5	5	6	6
計	22	0 (0.0)	22	22	22	23	33	

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,102,272千円に対して、決算額は3,150,475千円(うち仮受消費税及び地方消費税199,159千円)となっており、収入率は101.6%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,705,425千円に対して、決算額は2,601,018千円(うち仮払消費税及び地方消費税120,095千円)となっており、執行率は96.1%となっています。

この内、特別損失が56,795千円の予算超過となっていますが、これは現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっています。

不用額の合計は、104,407千円となっており、この内訳は、営業費用が131,605千円、営業外費用が21,325千円、特別損失が△56,795千円、予備費が8,272千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,102,272,000	100.0	3,150,474,605	100.0	101.6	48,202,605
1. 営業収益	2,566,247,000	82.7	2,606,697,451	82.7	101.6	40,450,451
2. 営業外収益	536,022,000	17.3	543,534,959	17.3	101.4	7,512,959
3. 特別利益	3,000	0.0	242,195	0.0	8,073.2	239,195

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税199,158,993円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,705,425,000	100.0	2,601,017,753	100.0	96.1	0	104,407,247
1. 営業費用	2,598,805,000	96.1	2,467,199,567	94.9	94.9	0	131,605,433
2. 営業外費用	95,218,000	3.5	73,893,221	2.8	77.6	0	21,324,779
3. 特別損失	3,130,000	0.1	59,924,965	2.3	1,914.5	0	△56,794,965
4. 予備費	8,272,000	0.3	0	0.0	0.0	0	8,272,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税120,095,057円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P4)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P5)のとおりとなっています。

(ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,514,285千円に対して、決算額は1,485,155千円(うち仮受消費税及び地方消費税3,972千円)となっており、収入率は98.1%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が3,311,570千円に対して、決算額は2,491,495千円(うち仮払消費税及び地方消費税23,474千円)となっており、執行率は75.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、13,097千円となっており、この内訳は、市道下内神公会堂線配水管布設替工事が7,562千円、木器地区配水管支障移設工事が5,535千円となっています。

不用額の合計は、806,978千円となっており、この内訳は、建設改良費が197,832千円、投資その他の資産が97,860千円、貸付金が1,285千円、企業債償還金が1千円、他会計貸付金が500,000千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,006,340千円は、減債積立金取崩額66,133千円、建設改良積立金取崩額431,692千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,501千円、過年度分損益勘定留保資金200,619千円、当年度分損益勘定留保資金288,394千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,514,285,000	100.0	1,485,154,598	100.0	98.1	△29,130,402
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	14,635,000	1.0	14,634,655	1.0	100.0	△345
3. 固定資産売却代金	1,400,003,000	92.5	1,400,000,000	94.3	100.0	△3,000
4. 工事分担金	22,400,000	1.5	25,290,000	1.7	112.9	2,890,000
5. 一般会計負担金	4,814,000	0.3	5,167,000	0.3	107.3	353,000
6. 新設加入分担金	21,905,000	1.4	28,335,000	1.9	129.4	6,430,000
7. 基金繰入金	44,305,000	2.9	6,790,943	0.5	15.3	△37,514,057
8. 貸付金返還金	6,222,000	0.4	4,937,000	0.3	79.3	△1,285,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税3,972,112円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	3,311,570,000	100.0	2,491,494,965	100.0	75.2	13,097,000	806,978,035
1. 建設改良費	579,331,000	17.5	368,401,558	14.8	63.6	13,097,000	197,832,442
2. 投資その他の資産	2,144,306,000	64.8	2,046,446,104	82.1	95.4	0	97,859,896
3. 貸付金	6,222,000	0.2	4,937,000	0.2	79.3	0	1,285,000
4. 企業債償還金	71,711,000	2.2	71,710,303	2.9	100.0	0	697
5. 他会計貸付金	500,000,000	15.1	0	0.0	0.0	0	500,000,000
6. 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税23,473,592円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

(ア) 債務負担行為の限度額

上水道管理設に係る土地賃借料は予算額が264千円に対して決算額は262千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が240,199千円に対して決算額は230,572千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が4,837千円に対して決算額は4,836千円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は11,570千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
債務負担行為の 限度額	上水道管理設に係る土地賃借料		264,000	—	—	261,870
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,598,805,000	可	0	2,467,199,567
		営業外費用	95,218,000	可	0	73,893,221
		特別損失	3,130,000	不可	0	59,924,965
		予備費	8,272,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	579,331,000	不可	0	368,401,558
		投資その他の資産	2,144,306,000	不可	0	2,046,446,104
		貸付金	6,222,000	不可	0	4,937,000
		企業債償還金	71,711,000	不可	0	71,710,303
		他会計貸付金	500,000,000	不可	0	0
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	240,199,000	不可	0	230,571,881
		交際費	1,000	不可	0	0
他会計からの補助金			4,837,000	—	—	4,836,282
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	11,569,716

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、25,499千円で前年度と比較すると、30,859千円(54.8%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
				前年度比増減値 (前年度比増減率)					
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	5,697,842	1,394,987 (32.4)	4,302,855	5,260,626	4,481,509	4,474,227
消火栓等(管理経費)	負	有	—	448,200	83,491 (22.9)	364,709	1,114,224	1,114,074	473,925
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	—	413,360	57,120 (16.0)	356,240	413,920	0	275,520
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	—	203,679	△260,964 (△56.2)	464,643	776,038	0	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	—	1,019,353	△287,920 (△22.0)	1,307,273	1,582,444	1,845,435	2,096,782
児童手当・こども手当	補	有	—	1,560,000	△160,000 (△9.3)	1,720,000	1,374,000	1,522,000	1,628,000
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	—	2,053,250	1,963,260 (2,181.6)	89,990	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	19,801,655	△32,254,218 (△62.0)	52,055,873	53,860,694	20,296,005	24,033,663
消火栓等(設置経費)	負	有	—	5,167,000	714,000 (16.0)	4,453,000	5,174,000	0	3,444,000
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	—	14,634,655	△11,485,225 (△44.0)	26,119,880	27,875,291	0	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還元金)	負	有	—	0	△21,482,993 (皆減)	21,482,993	20,811,403	20,296,005	20,589,663
繰出金合計		—	—	25,499,497	△30,859,231 (△54.8)	56,358,728	59,121,320	24,777,514	28,507,890
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	20,663,215	△32,113,607 (△60.8)	52,776,822	55,388,838	21,410,079	24,783,108
	補助金としての繰出金	補	—	4,836,282	1,254,376 (35.0)	3,581,906	3,732,482	3,367,435	3,724,782
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	25,499,497	△30,859,231 (△54.8)	56,358,728	59,121,320	24,777,514	28,507,890
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	0	0 (—)	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,951,354千円で前年度と比較すると、4,136千円(0.1%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が81.8%(前年度比0.2ポイントの上昇)、営業外収益が18.2%(前年度比0.2ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の増については給水収益の増加によるものとなっています。

営業外収益の内、他会計補助金の増は水道事業経営戦略策定業務委託の締結に伴う一般会計補助金の増加によるもの、新設加入分担金の増は大口径の給水加入件数の増加によるものとなっています。

特別利益の内、固定資産売却益の皆減は公用車売却収益の減少によるもの、その他特別利益の皆増は工事遅延損害金の発生によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,422,255千円で前年度と比較すると、65,744千円(2.8%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が96.9%(前年度比2.3ポイントの低下)、営業外費用が0.6%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が2.5%(前年度比2.4ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、資産減耗費の増は固定資産の更新に伴う除却の増によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、固定資産売却損の増は有価証券の満期償還に伴う損失によるもの、その他特別損失の皆増は弁護士への着手金等の支払によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、66,572千円で前年度と比較すると、6,755千円の悪化となっており、営業収支比率は、102.84%で前年度と比較すると、0.30ポイントの低下となっています。

経常収支は、588,534千円で前年度と比較すると、11,713千円の悪化となっており、経常収支比率は、124.91%で前年度と比較すると、0.58ポイントの低下となっています。

総収支は、529,098千円で前年度と比較すると、69,881千円の悪化となっており、総収支比率は、121.84%で前年度と比較すると、3.58ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,413,923,667 [81.8]	2,949,283 (0.1)	2,410,974,384 [81.6]	2,408,100,164 [79.2]	2,381,641,033 [79.3]	2,387,250,664 [80.8]
(1) 給水収益	2,372,375,567 [80.4]	3,153,172 (0.1)	2,369,222,395 [80.2]	2,364,835,540 [77.8]	2,339,404,059 [77.9]	2,345,220,239 [79.3]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	41,548,100 [1.4]	△203,889 (△0.5)	41,751,989 [1.4]	43,264,624 [1.4]	42,236,974 [1.4]	42,030,425 [1.4]
2. 営業外収益	537,187,804 [18.2]	△7,300,850 (△1.3)	544,488,654 [18.4]	630,774,175 [20.8]	597,539,284 [19.9]	531,803,195 [18.0]
(1) 受取利息及び配当 金	25,313,851 [0.9]	1,587,590 (6.7)	23,726,261 [0.8]	23,775,560 [0.8]	22,116,335 [0.7]	35,198,172 [1.2]
(2) 他会計補助金	4,836,282 [0.2]	1,254,376 (35.0)	3,581,906 [0.1]	3,732,482 [0.1]	3,367,435 [0.1]	3,724,782 [0.1]
(3) 新設加入分担金	78,708,339 [2.7]	9,597,261 (13.9)	69,111,078 [2.3]	142,222,237 [4.7]	87,333,319 [2.9]	98,687,665 [3.3]
(4) 長期前受金戻入	420,531,837 [14.2]	△19,775,621 (△4.5)	440,307,458 [14.9]	457,600,926 [15.1]	478,180,414 [15.9]	388,965,979 [13.2]
(5) 雑収益	7,797,495 [0.3]	35,544 (0.5)	7,761,951 [0.3]	3,442,970 [0.1]	6,541,781 [0.2]	5,226,597 [0.2]
3. 特別利益	242,195 [0.0]	215,195 (797.0)	27,000 [0.0]	495,460 [0.0]	22,832,334 [0.8]	37,156,320 [1.3]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	△27,000 (皆減)	27,000 [0.0]	28,000 [0.0]	0 [0.0]	35,516,191 [1.2]
(2) 過年度損益修正益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	22,753,334 [0.8]	0 [0.0]
(3) その他特別利益	242,195 [0.0]	242,195 (皆増)	0 [0.0]	467,460 [0.0]	79,000 [0.0]	1,640,129 [0.1]
総 収 益	2,951,353,666 [100.0]	△4,136,372 (△0.1)	2,955,490,038 [100.0]	3,039,369,799 [100.0]	3,002,012,651 [100.0]	2,956,210,179 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,347,351,545 [96.9]	9,704,157 (0.4)	2,337,647,388 [99.2]	2,368,176,016 [99.1]	2,418,567,587 [98.1]	2,411,688,171 [96.8]
(1) 原水及び浄水費	1,427,716,875 [58.9]	△2,020,408 (△0.1)	1,429,737,283 [60.7]	1,435,972,677 [60.1]	1,491,971,461 [60.5]	1,484,776,834 [59.6]
(2) 配水及び給水費	124,965,524 [5.2]	△1,266,657 (△1.0)	126,232,181 [5.4]	126,342,858 [5.3]	110,164,364 [4.5]	121,938,496 [4.9]
(3) 総係費	134,981,538 [5.6]	△342,108 (△0.3)	135,323,646 [5.7]	139,521,768 [5.8]	141,176,767 [5.7]	137,112,434 [5.5]
(4) 減価償却費	603,669,888 [24.9]	△34,633,084 (△5.4)	638,302,972 [27.1]	634,347,919 [26.5]	653,882,202 [26.5]	665,529,291 [26.7]
(5) 資産減耗費	52,703,915 [2.2]	47,704,552 (954.2)	4,999,363 [0.2]	28,446,286 [1.2]	18,513,054 [0.8]	984,681 [0.0]
(6) その他営業費用	3,313,805 [0.1]	261,862 (8.6)	3,051,943 [0.1]	3,544,508 [0.1]	2,859,739 [0.1]	1,346,435 [0.1]
2. 営業外費用	15,225,835 [0.6]	△2,342,348 (△13.3)	17,568,183 [0.7]	19,963,969 [0.8]	22,497,184 [0.9]	24,624,633 [1.0]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	15,215,321 [0.6]	△2,344,623 (△13.4)	17,559,944 [0.7]	19,956,858 [0.8]	22,308,636 [0.9]	24,605,822 [1.0]
(2) 雑支出	10,514 [0.0]	2,275 (27.6)	8,239 [0.0]	7,111 [0.0]	188,548 [0.0]	18,811 [0.0]
3. 特別損失	59,677,930 [2.5]	58,382,566 (4,507.0)	1,295,364 [0.1]	1,505,141 [0.1]	24,784,688 [1.0]	56,003,294 [2.2]
(1) 固定資産売却損	56,590,000 [2.3]	56,210,000 (14,792.1)	380,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	1,087,930 [0.0]	172,566 (18.9)	915,364 [0.0]	1,105,141 [0.0]	24,784,688 [1.0]	538,191 [0.0]
(3) その他特別損失	2,000,000 [0.1]	2,000,000 (皆増)	0 [0.0]	400,000 [0.0]	0 [0.0]	55,465,103 [2.2]
総 費 用	2,422,255,310 [100.0]	65,744,375 (2.8)	2,356,510,935 [100.0]	2,389,645,126 [100.0]	2,465,849,459 [100.0]	2,492,316,098 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,413,923,667	2,949,283 (0.1)	2,410,974,384	2,408,100,164	2,381,641,033	2,387,250,664
営業費用	2,347,351,545	9,704,157 (0.4)	2,337,647,388	2,368,176,016	2,418,567,587	2,411,688,171
営業収支	66,572,122	△6,754,874 (△9.2)	73,326,996	39,924,148	△36,926,554	△24,437,507
営業収支比率	102.84	△0.30	103.14	101.69	98.47	98.99
営業外収益	537,187,804	△7,300,850 (△1.3)	544,488,654	630,774,175	597,539,284	531,803,195
営業外費用	15,225,835	△2,342,348 (△13.3)	17,568,183	19,963,969	22,497,184	24,624,633
営業外損益	521,961,969	△4,958,502 (△0.9)	526,920,471	610,810,206	575,042,100	507,178,562
経常収支	588,534,091	△11,713,376 (△2.0)	600,247,467	650,734,354	538,115,546	482,741,055
経常収支比率	124.91	△0.58	125.49	127.25	122.04	119.81
特別利益	242,195	215,195 (797.0)	27,000	495,460	22,832,334	37,156,320
特別損失	59,677,930	58,382,566 (4,507.0)	1,295,364	1,505,141	24,784,688	56,003,294
特別損益	△59,435,735	△58,167,371 (△4,586.0)	△1,268,364	△1,009,681	△1,952,354	△18,846,974
総収支	529,098,356	△69,880,747 (△11.7)	598,979,103	649,724,673	536,163,192	463,894,081
総収支比率	121.84	△3.58	125.42	127.19	121.74	118.61

イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値					
供給単価	201.47	1.98	199.49	197.58	197.47	197.51	167.87
給水原価	164.93	3.69	161.24	161.30	165.69	172.42	158.58
1m ³ 当たり販売利益	36.54	△1.71	38.25	36.28	31.78	25.09	9.29
料金回収率	122.15	△1.57	123.72	122.49	119.18	114.55	105.86
職員1人当たり給水人口	6,525	△39	6,564	6,580	6,594	6,626	4,563
職員1人当たり営業収益	141,996	174	141,822	141,653	140,097	140,427	86,846

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	165,209 [7.0]	△1,171 (△0.7)	166,380 [7.1]	172,557 [7.2]	174,323 [7.1]	172,627 [7.1]	215,820 [9.1]
支払利息	15,215 [0.6]	△2,345 (△13.4)	17,560 [0.7]	19,957 [0.8]	22,309 [0.9]	24,606 [1.0]	118,344 [5.0]
減価償却費	603,670 [25.6]	△34,633 (△5.4)	638,303 [27.1]	634,348 [26.6]	653,882 [26.8]	665,529 [27.3]	843,421 [35.7]
動力費	43,720 [1.9]	△520 (△1.2)	44,240 [1.9]	40,222 [1.7]	43,230 [1.8]	43,624 [1.8]	88,918 [3.8]
光熱水費	1,759 [0.1]	△109 (△5.8)	1,868 [0.1]	1,699 [0.1]	1,881 [0.1]	1,907 [0.1]	3,442 [0.1]
通信運搬費	6,757 [0.3]	143 (2.2)	6,614 [0.3]	8,012 [0.3]	8,929 [0.4]	8,755 [0.4]	12,446 [0.5]
修繕費	34,933 [1.5]	△537 (△1.5)	35,470 [1.5]	30,369 [1.3]	35,878 [1.5]	36,006 [1.5]	93,807 [4.0]
材料費	914 [0.0]	38 (4.3)	876 [0.0]	704 [0.0]	1,014 [0.0]	964 [0.0]	3,143 [0.1]
薬品費	8,889 [0.4]	797 (9.8)	8,092 [0.3]	7,424 [0.3]	8,957 [0.4]	5,163 [0.2]	8,969 [0.4]
路面復旧費	5,559 [0.2]	3,425 (160.5)	2,134 [0.1]	6,515 [0.3]	5,457 [0.2]	7,006 [0.3]	5,033 [0.2]
委託料	145,539 [6.2]	△2,093 (△1.4)	147,632 [6.3]	156,526 [6.6]	127,269 [5.2]	132,234 [5.4]	270,134 [11.4]
負担金	1,190 [0.1]	△210 (△15.0)	1,400 [0.1]	1,264 [0.1]	2,114 [0.1]	789 [0.0]	20,614 [0.9]
受水費	1,245,149 [52.7]	0 (0.0)	1,245,149 [52.9]	1,245,149 [52.1]	1,301,346 [53.3]	1,300,029 [53.4]	562,030 [23.8]
その他	84,075 [3.6]	44,578 (112.9)	39,497 [1.7]	63,394 [2.7]	54,476 [2.2]	37,074 [1.5]	116,151 [4.9]
合計	2,362,578 [100.0]	7,363 (0.3)	2,355,215 [100.0]	2,388,140 [100.0]	2,441,065 [100.0]	2,436,313 [100.0]	2,362,272 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,411,107千円で前年度と比較すると、91,025千円(0.3%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が85.6%(前年度比4.3ポイントの上昇)、流動資産が14.4%(前年度比4.3ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産、投資有価証券については有価証券の運用額の増加によるものとなっています。

流動資産の内、未収金の増については一般会計からの繰入金が増えた等によるもの、有価証券の減については次年度に償還となる有価証券の減によるもの、貯蔵品の減については量水器の在庫数の減によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、10,448,698千円で前年度と比較すると、452,708千円(4.2%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が4.8%(前年度比0.3ポイントの低下)、流動負債が3.1%(前年度比0.1ポイントの低下)、繰延収益が92.2%(前年度比0.5ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるもの、前受金の減は臨時給水申込の減によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、15,962,409千円で前年度と比較すると、543,733千円(3.5%)の増となっており、この構成比率は、資本金が76.0%(前年度比2.2ポイントの低下)、剰余金が24.0%(前年度比2.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金656,801千円の内、57,821千円を資本金への組入、598,979千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金1,026,924千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益529,098千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)497,826千円が発生したことによるものとなっており、この内、497,826千円を資本金への組入、529,098千円を建設改良

積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	22,616,970,212 [85.6]	1,231,835,779 (5.8)	21,385,134,433 [81.3]	20,972,545,092 [80.1]	21,322,458,542 [82.3]	20,656,784,918 [82.6]
(1) 有形固定資産	15,550,402,657 [58.9]	△307,319,382 (△1.9)	15,857,722,039 [60.2]	16,099,143,511 [61.5]	16,508,765,782 [63.7]	16,167,888,196 [64.6]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.3]	1,887,536,877 [7.5]
イ 建物	172,847,129 [0.7]	△8,946,384 (△4.9)	181,793,513 [0.7]	188,979,290 [0.7]	197,900,815 [0.8]	206,901,443 [0.8]
ウ 構築物	12,510,253,462 [47.4]	△347,490,228 (△2.7)	12,857,743,690 [48.9]	13,225,976,467 [50.5]	13,577,826,006 [52.4]	13,187,194,033 [52.7]
エ 機械及び装置	917,963,889 [3.5]	254,968,656 (38.5)	662,995,233 [2.5]	722,314,546 [2.8]	782,340,453 [3.0]	828,450,671 [3.3]
オ 車両運搬具	9,314,596 [0.0]	△2,683,861 (△22.4)	11,998,457 [0.0]	12,362,605 [0.0]	3,436,013 [0.0]	4,122,883 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	46,835,704 [0.2]	6,211,610 (15.3)	40,624,094 [0.2]	49,231,726 [0.2]	50,536,385 [0.2]	46,706,289 [0.2]
キ リース資産	545,000 [0.0]	△545,000 (△50.0)	1,090,000 [0.0]	3,052,000 [0.0]	5,014,000 [0.0]	6,976,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	5,700,000 [0.0]	△208,834,175 (△97.3)	214,534,175 [0.8]	9,690,000 [0.0]	4,175,233 [0.0]	0 [0.0]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	7,066,567,555 [26.8]	1,539,155,161 (27.8)	5,527,412,394 [21.0]	4,872,401,581 [18.6]	4,811,692,760 [18.6]	4,485,896,722 [17.9]
ア 基金	480,047,395 [1.8]	39,334,161 (8.9)	440,713,234 [1.7]	426,023,311 [1.6]	359,517,760 [1.4]	334,584,722 [1.3]
イ 投資有価証券	6,586,492,000 [24.9]	1,499,821,000 (29.5)	5,086,671,000 [19.3]	4,446,360,000 [17.0]	4,452,175,000 [17.2]	4,151,312,000 [16.6]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	0 (0.0)	28,160 [0.0]	18,270 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
2. 流動資産	3,794,136,681 [14.4]	△1,140,811,134 (△23.1)	4,934,947,815 [18.7]	5,214,905,742 [19.9]	4,577,045,167 [17.7]	4,357,472,816 [17.4]
(1) 現金・預金	3,168,658,610 [12.0]	△195,709,532 (△5.8)	3,364,368,142 [12.8]	3,619,505,665 [13.8]	3,765,631,606 [14.5]	4,052,371,029 [16.2]
(2) 未収金	123,314,229 [0.5]	11,542,512 (10.3)	111,771,717 [0.4]	96,695,478 [0.4]	115,343,452 [0.4]	108,821,742 [0.4]
貸倒引当金	△4,168,647 [△0.0]	567,502 (12.0)	△4,736,149 [△0.0]	△4,735,786 [△0.0]	△8,060,000 [△0.0]	△10,671,000 [△0.0]
(3) 有価証券	500,500,000 [1.9]	△956,090,000 (△65.6)	1,456,590,000 [5.5]	1,496,400,000 [5.7]	697,822,000 [2.7]	199,656,000 [0.8]
(4) 貯蔵品	5,822,364 [0.0]	△1,131,741 (△16.3)	6,954,105 [0.0]	7,040,385 [0.0]	6,292,890 [0.0]	7,295,045 [0.0]
(5) 前払金	10,125 [0.0]	10,125 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	15,219 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	26,411,106,893 [100.0]	91,024,645 (0.3)	26,320,082,248 [100.0]	26,187,450,834 [100.0]	25,899,503,709 [100.0]	25,014,257,734 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	15,591,700,114	459,807,701 (3.0)	15,131,892,413	14,520,817,958	13,925,500,981	13,284,730,175

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	496,396,844 [4.8]	△56,670,340 (△10.2)	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]	694,916,219 [5.9]	767,869,557 [6.7]
(1) 企業債	496,396,844 [4.8]	△56,670,340 (△10.2)	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]	694,143,957 [5.9]	764,788,086 [6.7]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	772,262 [0.0]	3,081,471 [0.0]
4. 流動負債	323,462,813 [3.1]	△30,326,077 (△8.6)	353,788,890 [3.2]	404,082,253 [3.5]	385,733,553 [3.3]	350,074,787 [3.0]
(1) 企業債	56,670,340 [0.5]	△15,039,963 (△21.0)	71,710,303 [0.7]	69,366,470 [0.6]	70,644,129 [0.6]	68,303,671 [0.6]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	772,262 [0.0]	2,309,209 [0.0]	2,297,889 [0.0]
(3) 未払金	137,539,186 [1.3]	307,668 (0.2)	137,231,518 [1.3]	189,513,532 [1.7]	167,079,807 [1.4]	139,775,505 [1.2]
(4) 前受金	17,163,573 [0.2]	△8,100,000 (△32.1)	25,263,573 [0.2]	26,563,573 [0.2]	26,263,573 [0.2]	20,215,143 [0.2]
(5) 引当金	15,891,000 [0.2]	△508,000 (△3.1)	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]	15,296,000 [0.1]
ア 賞与等引当金	15,891,000 [0.2]	△508,000 (△3.1)	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]	15,296,000 [0.1]
(6) その他流動負債	96,198,714 [0.9]	△6,985,782 (△6.8)	103,184,496 [0.9]	101,996,416 [0.9]	103,333,835 [0.9]	104,186,579 [0.9]
5. 繰延収益	9,628,838,465 [92.2]	△365,711,949 (△3.7)	9,994,550,414 [91.7]	10,386,497,310 [91.0]	10,745,171,520 [90.9]	10,379,090,170 [90.3]
長期前受金	20,758,644,638 [198.7]	12,489,686 (0.1)	20,746,154,952 [190.3]	20,704,887,287 [181.4]	20,639,301,018 [174.5]	19,810,243,864 [172.3]
収益化累計額	△11,129,806,173 [△106.5]	△378,201,635 (△3.5)	△10,751,604,538 [△98.6]	△10,318,389,977 [△90.4]	△9,894,129,498 [△83.7]	△9,431,153,694 [△82.0]
負債合計	10,448,698,122 [100.0]	△452,708,366 (△4.2)	10,901,406,488 [100.0]	11,415,357,050 [100.0]	11,825,821,292 [100.0]	11,497,034,514 [100.0]
6. 資本金	12,128,998,887 [76.0]	72,456,097 (0.6)	12,056,542,790 [78.2]	11,950,997,360 [80.9]	11,839,697,633 [84.1]	2,305,534,658 [17.1]
(1) 資本金(自己資本金)	12,128,998,887 [76.0]	72,456,097 (0.6)	12,056,542,790 [78.2]	11,950,997,360 [80.9]	11,839,697,633 [84.1]	2,305,534,658 [17.1]
7. 剰余金	3,833,409,884 [24.0]	471,276,914 (14.0)	3,362,132,970 [21.8]	2,821,096,424 [19.1]	2,233,984,784 [15.9]	11,211,688,562 [82.9]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [5.2]	0 (0.0)	825,226,695 [5.4]	825,226,695 [5.6]	825,226,695 [5.9]	825,226,695 [6.1]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.8]	0 (0.0)	608,795,078 [3.9]	608,795,078 [4.1]	608,795,078 [4.3]	608,795,078 [4.5]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.4]	0 (0.0)	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.5]	215,962,000 [1.5]	215,962,000 [1.6]
(2) 利益剰余金	3,008,183,189 [18.8]	471,276,914 (18.6)	2,536,906,275 [16.5]	1,995,869,729 [13.5]	1,408,758,089 [10.0]	10,386,461,867 [76.8]
ア 減債積立金	553,156,653 [3.5]	△66,133,110 (△10.7)	619,289,763 [4.0]	677,111,205 [4.6]	735,053,762 [5.2]	797,666,795 [5.9]
イ 建設改良積立金	1,428,102,609 [8.9]	167,286,642 (13.3)	1,260,815,967 [8.2]	611,091,294 [4.1]	74,928,102 [0.5]	0 [0.0]
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,026,923,927 [6.4]	370,123,382 (56.4)	656,800,545 [4.3]	707,667,230 [4.8]	598,776,225 [4.3]	9,588,795,072 [70.9]
(ア) 当年度純利益	529,098,356 [3.3]	△69,880,747 (△11.7)	598,979,103 [3.9]	649,724,673 [4.4]	536,163,192 [3.8]	463,894,081 [3.4]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	497,825,571 [3.1]	440,004,129 (761.0)	57,821,442 [0.4]	57,942,557 [0.4]	62,613,033 [0.4]	9,124,900,991 [67.5]
資本合計	15,962,408,771 [100.0]	543,733,011 (3.5)	15,418,675,760 [100.0]	14,772,093,784 [100.0]	14,073,682,417 [100.0]	13,517,223,220 [100.0]
負債・資本合計	26,411,106,893	91,024,645 (0.3)	26,320,082,248	26,187,450,834	25,899,503,709	25,014,257,734

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P15)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	平成30年度 期末残高	平成30年度 増加高	平成30年度 減少高	平成29年度 期末残高	備 考
基金	480,047,395	46,125,104	6,790,943	440,713,234	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	6,586,492,000	2,000,321,000	500,500,000	5,086,671,000	国債等
預託金	28,160	0	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	7,066,567,555	2,046,446,104	507,290,943	5,527,412,394	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P16)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,168,659千円で前年度と比較すると、195,710千円(5.8%)の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	791,129,355	734,660,490	890,644,742	754,492,248	725,472,612
当年度純利益	529,098,356	598,979,103	649,724,673	536,163,192	463,894,081
減価償却費	603,669,888	638,302,972	634,347,919	653,882,202	665,529,291
資産減耗費	48,665,915	4,999,363	28,446,286	17,466,054	984,681
引当金の増減額(△は減少)	△1,075,502	529,363	△3,557,214	△1,804,000	22,073,000
長期前受金戻入額	△420,531,837	△440,307,458	△457,600,926	△478,180,414	△388,965,979
受取利息及び受取配当金	△25,313,851	△23,726,261	△23,775,560	△22,116,335	△36,233,172
支払利息	15,215,321	17,559,944	19,956,858	22,308,636	24,605,822
未収金の増減額(△は増加)	△11,542,512	△15,076,239	18,647,974	△6,521,710	△30,406,805
未払金の増減額(△は減少)	307,668	△52,282,014	22,433,725	27,304,302	357,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,043,286	△725,680	△747,495	1,002,155	△1,695,315
前払金の増減額(△は増加)	△10,125	0	15,219	△15,219	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	0	2,381,771
その他流動負債の増減額(△は減少)	△6,985,782	1,188,080	△1,337,419	△852,744	6,629,157
前受金の増減額(△は減少)	△8,100,000	△1,300,000	300,000	6,048,430	△8,348,430
固定資産売却益	0	△27,000	△28,000	0	△35,516,191
固定資産売却損	56,590,000	380,000	0	0	0
特別利益	0	0	0	△22,741,748	△1,640,129
特別損失	0	0	0	22,741,748	30,195,714
小計	781,030,825	728,494,173	886,826,040	754,684,549	713,845,262
利息及び配当金の受取額	25,313,851	23,726,261	23,775,560	22,116,335	36,233,172
利息の支払額	△15,215,321	△17,559,944	△19,956,858	△22,308,636	△24,605,822
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,763,239	△967,262,154	△1,012,504,039	△990,926,116	2,560,090,771
有形固定資産の取得による支出	△344,927,966	△400,635,903	△235,428,434	△203,482,750	△213,526,460
有形固定資産の売却による収入	0	214,000	0	0	0
有価証券の取得による支出	△2,000,321,000	△2,096,901,000	△1,490,585,000	△998,685,000	△3,500,150,000
有価証券の売却による収入	1,400,000,000	1,496,400,000	697,822,000	199,656,000	5,698,565,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	0	△200,476
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,167,000	4,453,000	5,174,000	0	2,651,250
受益者負担金等による収入	49,652,888	43,907,562	77,037,216	36,518,672	49,182,185
基金の積立による支出	△46,125,104	△42,523,313	△82,835,839	△32,370,511	△50,148,256
基金の取崩による収入	6,790,943	27,833,390	16,330,288	7,437,473	38,201,337
他会計への貸付による支出	△1,000,000,000	△1,500,000,000	△1,100,000,000	△1,500,000,000	△1,000,000,000
他会計への貸付金回収による収入	1,000,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000
預託金の預入による支出	0	△9,890	△18,270	0	0
短期預託金の預入による支出	△4,937,000	△5,377,000	△5,725,000	△10,315,000	△11,460,000
短期預託金の返還による収入	4,937,000	5,377,000	5,725,000	10,315,000	11,460,000
その他投資の売却による支出	0	0	0	0	535,516,191
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,075,648	△22,535,859	△24,266,644	△50,305,555	△50,091,575
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△71,710,303	△69,366,470	△70,644,129	△68,303,671	△68,394,607
他会計からの出資による収入	14,634,655	47,602,873	48,686,694	20,296,005	20,589,663
リース債務の返済による支出	0	△772,262	△2,309,209	△2,297,889	△2,286,631
資金増加額	△195,709,532	△255,137,523	△146,125,941	△286,739,423	3,235,471,808
資金期首残高	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606	4,052,371,029	816,899,221
資金期末残高	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606	4,052,371,029

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	84,511,070 [68.5]	2,794,782 (3.4)	81,716,288 [73.1]	84,138,521 [87.0]	90,355,507 [78.3]	94,583,888 [86.9]
水道料金	43,133,806 [35.0]	2,344,499 (5.7)	40,789,307 [36.5]	43,269,361 [44.7]	49,992,841 [43.3]	55,620,955 [51.1]
その他営業未収金	41,377,264 [33.6]	450,283 (1.1)	40,926,981 [36.6]	40,869,160 [42.3]	40,362,666 [35.0]	38,962,933 [35.8]
営業外未収金	13,074,004 [10.6]	△8,810,925 (△40.3)	21,884,929 [19.6]	6,025,142 [6.2]	18,032,630 [15.6]	7,491,354 [6.9]
その他未収金	25,729,155 [20.9]	17,558,655 (214.9)	8,170,500 [7.3]	6,531,815 [6.8]	6,955,315 [6.0]	6,746,500 [6.2]
未収金合計	123,314,229 [100.0]	11,542,512 (10.3)	111,771,717 [100.0]	96,695,478 [100.0]	115,343,452 [100.0]	108,821,742 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成30年度 減少高	平成30年度		平成29年度 期末残高	備考
	平成30年度 期末残高	平成30年度 増加高		収納等	不納欠損		
営業未収金	84,511,070	2,616,607,546	2,613,812,764	2,613,013,917	798,847	81,716,288	
水道料金	43,133,806	2,574,976,494	2,572,631,995	2,571,833,148	798,847	40,789,307	
平成30年度調定	32,860,927	2,574,976,494	2,542,115,567	2,542,115,567	0	0	
平成29年度調定	984,451	0	27,916,375	27,916,375	0	28,900,826	
平成28年度調定	627,312	0	311,294	311,294	0	938,606	
平成27年度調定	637,181	0	248,761	246,061	2,700	885,942	
平成26年度調定	791,210	0	85,348	85,348	0	876,558	
平成25年度調定	845,421	0	138,099	15,313	122,786	983,520	
平成24年度調定	1,560,921	0	496,450	414,131	82,319	2,057,371	
平成23年度以前調定	4,826,383	0	1,320,101	729,059	591,042	6,146,484	
その他営業未収金	41,377,264	41,631,052	41,180,769	41,180,769	0	40,926,981	
平成30年度調定	41,359,264	41,631,052	271,788	271,788	0	0	
平成29年度調定	10,000	0	40,908,981	40,908,981	0	40,918,981	
平成28年度以前調定	8,000	0	0	0	0	8,000	
営業外未収金	13,074,004	12,316,504	21,127,429	21,127,429	0	21,884,929	
平成30年度調定	12,316,504	12,316,504	0	0	0	0	
平成29年度以前調定	757,500	0	21,127,429	21,127,429	0	21,884,929	
その他未収金	25,729,155	25,476,655	7,918,000	7,918,000	0	8,170,500	
平成30年度調定	25,476,655	25,476,655	0	0	0	0	
平成29年度以前調定	252,500	0	7,918,000	7,918,000	0	8,170,500	
未収金合計	123,314,229	2,654,400,705	2,642,858,193	2,642,059,346	798,847	111,771,717	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	798,847 [100.0]	△945,886 (△54.2)	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]
水道料金	798,847 [100.0]	△945,886 (△54.2)	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]
消滅時効	766,769 [96.0]	△428,488 (△35.8)	1,195,257 [68.2]	2,016,959 [70.6]	1,922,273 [58.7]	1,606,158 [34.7]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	482,216 [14.7]	0 [0.0]
破産等	2,700 [0.3]	△31,374 (△92.1)	34,074 [1.9]	21,897 [0.8]	162,696 [5.0]	1,101,375 [23.8]
死亡・失踪・行方不明等	29,378 [3.7]	△486,024 (△94.3)	515,402 [29.4]	817,898 [28.6]	709,857 [21.7]	1,870,820 [40.5]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	44,877 [1.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	△7,815 (皆減)	7,815 [0.4]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	798,847 [100.0]	△953,701 (△54.4)	1,752,548 [100.0]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P20)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は124.91%で前年度と比較すると、0.58ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.23ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.03ポイント下回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は1,172.97%で前年度と比較すると、221.91ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が835.48ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は23.31%で前年度と比較すると、3.06ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が242.61ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は122.15%で前年度と比較すると、1.57ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が16.29ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は164.93円で前年度と比較すると、3.69円の増となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.35円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は68.54%で前年度と比較すると、0.02ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.16ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は93.52%で前年度と比較すると、0.77ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.35ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は53.31%で前年度と比較すると、0.93ポイントの上昇となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.32ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は2.92%で前年度と比較すると、0.28ポイントの上昇となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が12.91ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.11%で前年度と比較すると、0.06ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.63ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△146.12%で前年度と比較すると、47.74ポイントの上昇となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成30年度	前年度比増減値						
経常収支比率	124.91	△0.58	125.49	127.25	122.04	119.81	113.68	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	
流動比率	1,172.97	△221.91	1,394.88	1,290.56	1,186.58	1,244.73	337.49	
企業債残高対給水収益比率	23.31	△3.06	26.37	29.35	32.69	35.52	265.92	
料金回収率	122.15	△1.57	123.72	122.49	119.18	114.55	105.86	
給水原価	164.93	3.69	161.24	161.30	165.69	172.42	158.58	
施設利用率	68.54	△0.02	68.56	67.64	67.11	67.56	62.38	
有収率	93.52	△0.77	94.29	96.32	95.82	95.67	89.17	
有形固定資産減価償却率	53.31	0.93	52.38	50.56	48.79	48.19	46.99	
管路経年化率	2.92	0.28	2.64	2.62	1.13	0.26	15.83	
管路更新率	0.11	△0.06	0.17	0.23	0.53	0.11	0.74	
資金不足比率	流動負債等	266,793	1,113	265,680	318,074	296,678	264,177	—
	流動資産等	3,794,137	△1,145,547	4,939,684	5,219,642	4,585,105	4,368,144	—
	資金不足額	△3,527,344	1,146,660	△4,674,004	△4,901,568	△4,288,427	△4,103,967	—
	事業の規模	2,413,924	2,950	2,410,974	2,408,100	2,381,641	2,387,251	—
	資金不足比率	△146.12	47.74	△193.86	△203.54	△180.06	△171.91	—

- ※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収入)
- ※ 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益
- ※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価
- ※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- ※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力
- ※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量
- ※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長
- ※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長
- ※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債
- ※ 流動資産等＝流動資産
- ※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等
- ※ 事業の規模＝営業収益等
- ※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模
- ※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

平成30年度は、前年度に引き続き、施設更新計画に基づき老朽施設の計画的な更新や水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業等を推進され、また、市民サービスの向上を目指して、民間委託による料金徴収等業務の第2期目(平成28年度から令和2年度まで)の委託を実施されています。

さらに、災害等への備えの強化を目的として、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充等にも取り組まれています。

業務実績を見ると、給水人口は110,932人で前年度比662人(0.6%)減、水道普及率は98.72%で昨年度と同じとなっていますが、単身世帯の増加によって給水栓数は37,083栓で前年度比291栓(0.8%)増となっています。また、年間総配水量は12,591,602 m^3 で前年度比3,979 m^3 (0.0%)の減、料金収入となる年間総有収水量も11,775,116 m^3 で前年度比101,376 m^3 (0.9%)の減となっています。

建設改良事業は、安全な水道水を安定的に供給するため、三輪配水池他流量計更新工事等の機器更新事業、高次地区配水管布設替工事、水道管路の強靱化を図るフランジ接続金具更新工事等の耐震化事業、高平浄水場や母子浄水場、各配水池・加圧所等施設の運転状況を常時監視する水道施設中央遠方監視制御システムの更新工事(平成29年度から30年度)を実施されています。

当年度の経理状況は、総収益は29億5,135万円で前年度比414万円(0.1%)の減となっています。この内、営業収益は24億1,392万円で前年度比295万円(0.1%)の増となっており、これは主に給水収益の増によるものです。営業外収益は5億3,719万円で前年度比730万円(1.3%)の減となっており、これは主に長期前受金戻入の減によるものです。特別利益は24万円で前年度比22万円(797%)の増となっており、これは主にその他特別利益の増によるものです。

また、総費用は24億2,226万円で前年度比6,574万円(2.8%)の増となっています。この内、営業費用は23億4,735万円で前年度比970万円(0.4%)の増となっており、これは主に資産減耗費の増によるものです。営業外費用は1,523万円で前年度比234万円(13.3%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものです。特別損失は5,968万円で前年度比5,838万円(4,507.0%)の増となっており、これは主に固定資産売却損の増によるものです。

これらの結果、総収支は、5億2,910万円で前年度の5億9,898万円と比較すると6,988万円の減となっており、総収支比率は121.8%で前年度の125.4%と比較すると3.6ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、6,657万円で前年度の7,333万円と比較すると、675万円の減となっており、営業収支比率は102.8%で前年度の103.1%と比較すると0.3ポイント低下しています。

更に1 m^3 当たり販売利益をみると、当年度の1 m^3 当たり供給単価は201.47円で前年度比1.98円(1.0%)の増に対して、1 m^3 当たり給水原価は164.93円で前年度比3.69円(2.3%)の増と

なっていることから1 m³当たり販売利益は36.54円で前年度比1.71円低下し、料金回収率は122.15%と前年度の123.72%と比較すると1.57ポイント低下しています。これは主に特別損失の増が影響しています。

このような中で、今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少及び節水器具の普及による水需要の減少、浄水場・配水管・配水池等の施設の耐震化・老朽化への対策、更には水質監視への対応等による費用の増加など厳しくなると予想されます。

これらのことに留意しつつ、水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため平成30年度に策定した「三田市水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画(収支計画)を着実に進めるよう取り組んでください。

また、水道料金の基本料金や基本水量の見直しについては、今後の水道を取り巻く環境や事業規模のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

なお、水道料金の基本料金や基本水量の見直しの一方で下水道使用料について見直しが見直しが予定されています。これについては、独立採算による運営の基本原則に基づき、適正に見直しを図るとともに、多くの市民にとってはこの2つの料金を一つの料金として負担していると感じていることから、負担が増加する場合は、市民への説明を十分図るよう取り組んでください。

また、併せて、今後の水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

ア 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告(指摘)や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

イ 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも勧告(指摘)しているとおおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,884	2 (0.1)	2,882	2,882	2,881	2,858	
処理区域内戸数	44,415	539 (1.2)	43,876	43,536	42,967	42,475	
処理区域内人口	106,326	△531 (△0.5)	106,857	106,983	107,072	107,531	
行政区域内人口	112,373	△665 (△0.6)	113,038	113,309	113,541	114,117	
普及率	94.62	0.09	94.53	94.42	94.30	94.23	
全体計画人口	126,626	0 (0.0)	126,626	126,626	126,626	126,626	
進捗率	83.97	△0.42	84.39	84.49	84.56	84.92	
水洗化戸数	43,355	598 (1.4)	42,757	42,397	41,812	41,295	
水洗化率(戸数)	97.61	0.16	97.45	97.38	97.31	97.22	
水洗化便所設置済人口	104,329	△351 (△0.3)	104,680	104,720	104,719	105,087	
水洗化率(人口)	98.12	0.16	97.96	97.88	97.80	97.73	
年間総処理水量	12,366,869	207,831 (1.7)	12,159,038	11,954,084	12,249,187	11,812,055	
1日平均処理水量	33,882	570 (1.7)	33,312	32,751	33,468	32,362	
年間総有収水量	10,984,532	△67,767 (△0.6)	11,052,299	10,977,941	10,926,241	10,957,503	
有収率	88.82	△2.08	90.90	91.83	89.20	92.77	
下水 管 延 長	下水管(汚水管)延長	584.69	0.00 (0.0)	584.69	584.68	584.35	580.94
	下水管(雨水管)延長	144.31	0.00 (0.0)	144.31	144.31	144.31	142.65
	計	729.00	0.00 (0.0)	729.00	728.99	728.66	723.59
処理場設置数	11	0 (0.0)	11	11	11	11	
ポンプ場設置数	1	0 (0.0)	1	1	1	1	
職 員 数	損益勘定所属職員	11	0 (0.0)	11	12	13	13
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	2	3
	計	14	0 (0.0)	14	15	15	16

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,010,224千円に対して、決算額は2,988,362千円(うち仮受消費税及び地方消費税87,468千円)となっており、収入率は99.3%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,024,488千円に対して、決算額は2,955,383千円(うち仮払消費税及び地方消費税54,055千円)となっており、執行率は97.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、5,300千円となっており、この内訳は、県道三田後川上線マンホール蓋高さ調整工事2,600千円、遠心濃縮機点検整備工事2,700千円となっています。

不用額の合計は、63,805千円となっており、この内訳は、営業費用が61,079千円、営業外費用が1,218千円、特別損失が508千円、予備費が1,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	3,010,224,000	100.0	2,988,361,522	100.0	99.3	△21,862,478
1. 営業収益	1,320,782,000	43.9	1,334,744,691	44.7	101.1	13,962,691
2. 営業外収益	1,689,441,000	56.1	1,650,618,651	55.2	97.7	△38,822,349
3. 特別利益	1,000	0.0	2,998,180	0.1	299,818.0	2,997,180

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税87,467,748円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	3,024,488,000	100.0	2,955,383,437	100.0	97.7	5,300,000	63,804,563
1. 営業費用	2,696,581,000	89.2	2,630,202,092	89.0	97.5	5,300,000	61,078,908
2. 営業外費用	325,636,000	10.8	324,418,056	11.0	99.6	0	1,217,944
3. 特別損失	1,271,000	0.0	763,289	0.0	60.1	0	507,711
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税54,055,121円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P26)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P27)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が805,757千円に対して、決算額は782,373千円となっており、収入率は97.1%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,555,455千円に対して、決算額は1,503,801千円(うち仮払消費税及び地方消費税29,457千円)となっており、執行率は96.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、3,400千円となっており、この内訳は、市道下相野前坂線污水本管移設工事3,400千円となっています。

不用額の合計は、48,254千円となっており、この内訳は、建設改良費が45,474千円、投資その他の資産が1,578千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が0千円、立替施行償還金が1千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額721,428千円は、減債積立金取崩額120,812千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,457千円、過年度分損益勘定留保資金88,168千円、当年度分損益勘定留保資金472,590千円、繰越工事資金10,400千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	805,757,000	100.0	782,373,454	100.0	97.1	△23,383,546
1. 企業債	270,300,000	33.5	243,300,000	31.1	90.0	△27,000,000
2. 国庫補助金	69,980,000	8.7	72,847,300	9.3	104.1	2,867,300
3. 受益者負担金	1,714,000	0.2	2,641,560	0.3	154.1	927,560
4. 受益者建設分担金	450,000	0.1	565,000	0.1	125.6	115,000
5. 雨水処理負担金	4,417,000	0.5	4,416,047	0.6	100.0	△953
6. 他会計補助金	255,407,000	31.7	255,403,547	32.6	100.0	△3,453
7. 基金繰入金	200,089,000	24.8	200,000,000	25.6	100.0	△89,000
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.4	3,200,000	0.4	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,555,455,000	100.0	1,503,801,170	100.0	96.7	3,400,000	48,253,830
1. 建設改良費	474,293,000	30.5	425,418,560	28.3	89.7	3,400,000	45,474,440
2. 投資その他の資産	8,153,000	0.5	6,574,947	0.4	80.6	0	1,578,053
3. 貸付金	4,400,000	0.3	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,059,742,000	68.1	1,059,741,619	70.5	100.0	0	381
5. 立替施行償還金	8,867,000	0.6	8,866,044	0.6	100.0	0	956

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税29,456,937円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

(7) 債務負担行為の限度額

下水道管理設に係る土地賃借料は予算額が26千円に対して決算額は22千円、兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成29年度事業分)は予算額が6,500千円に対して決算額は5,520千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 企業債の限度額

公共下水道事業・農業集落排水事業・流域下水道事業は予算額が129,700千円に対して決算額は112,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が133,955千円に対して決算額は127,849千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が800,303千円に対して決算額は794,032千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		流 用 額	決 算 額
				予 算 流 用		
債務負担行為の 限度額	下水道管理設に係る土地賃借料		26,000	—	—	22,200
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成29年度事業分)		6,500,000	—	—	5,519,640
企業債の限度額	公共下水道事業		129,700,000	—	—	112,000,000
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
一時借入金の限度額			400,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,696,581,000	可	△10,717,000	2,630,202,092
		営業外費用	325,636,000	可	10,717,000	324,418,056
		特別損失	1,271,000	不可	0	763,289
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	474,293,000	不可	0	425,418,560
		投資その他の資産	8,153,000	不可	0	6,574,947
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	1,059,742,000	不可	0	1,059,741,619
		立替施行償還金	8,867,000	不可	0	8,866,044
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	133,955,000	不可	0	127,848,765
他会計からの補助金			800,303,000	—	—	794,031,790

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、947,276千円で前年度と比較すると、27,157千円(2.8%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	687,456,037	△18,541,541 (△2.6)	705,997,578	788,688,435	817,022,215	862,757,923
雨水処理(資本費、維持管理費)	負	有	有	148,827,794	△5,293,816 (△3.4)	154,121,610	154,283,218	154,360,156	152,682,997
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	362,258,933	82,549,219 (29.5)	279,709,714	297,725,882	316,323,711	393,289,896
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,600,706	△33,696 (△0.9)	3,634,402	3,453,541	3,515,729	3,292,061
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	22,139,321	△1,667,443 (△7.0)	23,806,764	27,730,530	22,594,527	20,608,716
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	11,101,240	△307,309 (△2.7)	11,408,549	12,068,113	12,031,513	10,633,658
高度処理(資本費、維持管理費)	補	有	有	21,305,381	△808,098 (△3.7)	22,113,479	24,412,105	22,582,119	20,694,045
下水道普及特別対策(資本費)	補	有	有	17,945,415	△1,409,234 (△7.3)	19,354,649	20,736,340	22,091,059	23,419,338
緊急下水道整備特定事業(資本費)	補	有	有	31,113,358	△95,124,124 (△75.4)	126,237,482	128,907,280	131,571,521	78,334,786
児童手当	補	有	有	576,000	△40,000 (△6.5)	616,000	582,000	0	0
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還利息等)	補	無	無	0	0 (—)	0	118,789,426	131,951,880	159,802,426
経営戦略策定に伴う経費	補	有	有	2,175,769	2,175,769 (皆増)	0	0	0	0
高度処理等対策	補	無	無	66,412,120	1,417,191 (2.2)	64,994,929	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	259,819,594	△8,615,382 (△3.2)	268,434,976	260,919,092	268,187,236	292,240,688
雨水処理(資本費)	負	有	有	4,416,047	54,526 (1.3)	4,361,521	4,445,421	4,280,295	4,227,444
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	43,872,373	△94,561,361 (△68.3)	138,433,734	128,456,975	116,093,220	41,465,702
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	5,409,091	1,075,591 (24.8)	4,333,500	3,794,663	3,050,761	2,057,306
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	74,562,385	1,409,230 (1.9)	73,153,155	71,771,464	70,416,745	69,088,466
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	131,559,698	83,406,632 (173.2)	48,153,066	51,299,470	50,217,465	103,454,200
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還元金)	補	無	無	0	0 (—)	0	1,151,099	24,128,750	71,947,570
繰出金合計	—	—	—	947,275,631	△27,156,923 (△2.8)	974,432,554	1,049,607,527	1,085,209,451	1,154,998,611
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	153,243,841	△5,239,290 (△3.3)	158,483,131	158,728,639	158,640,451	156,910,441
	補助金としての繰出金	補	—	794,031,790	△21,917,633 (△2.7)	815,949,423	890,878,888	926,569,000	998,088,170
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	880,863,511	△28,574,114 (△3.1)	909,437,625	929,667,002	929,128,821	923,248,615
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	66,412,120	1,417,191 (2.2)	64,994,929	119,940,525	156,080,630	231,749,996

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

※ 収益的収入に係る繰出金における資本費＝減価償却費及び企業債償還利息

※ 資本的収入に係る繰出金における資本費＝企業債償還元金

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,900,894千円で前年度と比較すると、42,169千円(1.4%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が43.0%(前年度比0.3ポイントの上昇)、営業外収益が56.9%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

営業収益の内、受益者維持管理分担金の増は農業集落排水事業における受益者維持管理分担金の一括納付によるものとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の減は過年度下水道使用料の請求減少によるもの、その他特別利益の増は貸倒引当金戻入の増によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,880,206千円で前年度と比較すると、1,401千円(0.0%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が89.4%(前年度比1.2ポイントの上昇)、営業外費用が10.5%(前年度比1.2ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

営業費用の内、管渠費の増は繰越工事の完了によるもの、ポンプ場費の減は修繕費の減少によるもの、処理場費の増は送風機修繕工事等の増によるもの、資産減耗費の減は除却資産の減によるもの、その他営業費用の皆増は過年度漏水減免等の還付処理の見直しを行ったことによる科目変更によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるもの、雑支出の減は自然災害発生に伴う被害がなかったことによる減によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△1,328,778千円で前年度と比較すると、41,923千円の悪化となっており、営業収支比率は、48.42%で前年度と比較すると、0.96ポイントの低下となっています。

経常収支は、18,544千円で前年度と比較すると、40,462千円の悪化となっており、経常収支比率は、100.64%で前年度と比較すると、1.41ポイントの低下となっています。

総収支は、20,688千円で前年度と比較すると、40,768千円の悪化となっており、総収支比率は、100.72%で前年度と比較すると、1.41ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,247,416,823 [43.0]	△8,118,225 (△0.6)	1,255,535,048 [42.7]	1,249,095,922 [41.8]	1,243,448,574 [41.7]	1,242,200,438 [40.9]
(1) 下水道使用料	1,092,456,139 [37.7]	△4,763,361 (△0.4)	1,097,219,500 [37.3]	1,088,556,170 [36.4]	1,078,805,522 [36.2]	1,081,866,231 [35.6]
(2) 受益者維持管理分 担金	5,295,000 [0.2]	1,865,000 (54.4)	3,430,000 [0.1]	5,440,000 [0.2]	9,455,500 [0.3]	5,598,000 [0.2]
(3) 雨水処理負担金	148,827,794 [5.1]	△5,293,816 (△3.4)	154,121,610 [5.2]	154,283,218 [5.2]	154,360,156 [5.2]	153,174,497 [5.0]
(4) その他営業収益	837,890 [0.0]	73,952 (9.7)	763,938 [0.0]	816,534 [0.0]	827,396 [0.0]	1,561,710 [0.1]
2. 営業外収益	1,650,617,664 [56.9]	△32,985,026 (△2.0)	1,683,602,690 [57.2]	1,740,544,364 [58.2]	1,735,466,382 [58.2]	1,793,196,169 [59.0]
(1) 受取利息及び配当 金	87,309 [0.0]	△88,294 (△50.3)	175,603 [0.0]	373,576 [0.0]	1,112,759 [0.0]	1,512,242 [0.0]
(2) 他会計補助金	538,628,243 [18.6]	△13,247,725 (△2.4)	551,875,968 [18.8]	634,405,217 [21.2]	662,662,059 [22.2]	709,583,426 [23.4]
(3) 長期前受金戻入	1,111,776,524 [38.3]	△19,561,793 (△1.7)	1,131,338,317 [38.4]	1,105,359,039 [37.0]	1,071,550,219 [36.0]	1,081,597,484 [35.6]
(4) 補助金	62,000 [0.0]	△39,500 (△38.9)	101,500 [0.0]	108,500 [0.0]	131,500 [0.0]	396,000 [0.0]
(5) 雑収益	63,588 [0.0]	△47,714 (△42.9)	111,302 [0.0]	298,032 [0.0]	9,845 [0.0]	107,017 [0.0]
3. 特別利益	2,859,355 [0.1]	△1,065,881 (△27.2)	3,925,236 [0.1]	120,094 [0.0]	1,030,555 [0.0]	1,818,447 [0.1]
(1) 過年度損益修正益	1,784,260 [0.1]	△2,097,660 (△54.0)	3,881,920 [0.1]	60,314 [0.0]	565,470 [0.0]	37,767 [0.0]
(2) その他特別利益	1,075,095 [0.0]	1,031,779 (2,382.0)	43,316 [0.0]	59,780 [0.0]	465,085 [0.0]	1,780,680 [0.1]
総 収 益	2,900,893,842 [100.0]	△42,169,132 (△1.4)	2,943,062,974 [100.0]	2,989,760,380 [100.0]	2,979,945,511 [100.0]	3,037,215,054 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,576,194,339 [89.4]	33,804,557 (1.3)	2,542,389,782 [88.2]	2,534,428,292 [87.5]	2,575,099,722 [87.0]	2,581,380,817 [86.1]
(1) 管渠費	109,372,907 [3.8]	32,619,661 (42.5)	76,753,246 [2.7]	82,759,385 [2.9]	78,186,191 [2.6]	85,238,773 [2.8]
(2) ポンプ場費	15,207,683 [0.5]	△3,528,514 (△18.8)	18,736,197 [0.7]	16,077,035 [0.6]	12,965,578 [0.4]	16,101,731 [0.5]
(3) 処理場費	97,819,416 [3.4]	10,254,381 (11.7)	87,565,035 [3.0]	86,863,831 [3.0]	91,502,504 [3.1]	97,822,507 [3.3]
(4) 水質管理費	1,247,000 [0.0]	474,000 (61.3)	773,000 [0.0]	750,000 [0.0]	775,000 [0.0]	751,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	409,860,282 [14.2]	19,057,860 (4.9)	390,802,422 [13.6]	377,272,447 [13.0]	403,802,732 [13.6]	378,781,205 [12.6]
(6) 総係費	148,193,373 [5.1]	△3,358,745 (△2.2)	151,552,118 [5.3]	152,248,811 [5.3]	175,357,984 [5.9]	170,033,802 [5.7]
(7) 減価償却費	1,790,061,153 [62.2]	△19,028,218 (△1.1)	1,809,089,371 [62.8]	1,816,669,892 [62.7]	1,810,847,113 [61.2]	1,819,692,099 [60.7]
(8) 資産減耗費	1,854,585 [0.1]	△5,263,808 (△73.9)	7,118,393 [0.2]	1,786,891 [0.1]	1,662,620 [0.1]	12,959,700 [0.4]
(9) その他営業費用	2,577,940 [0.1]	2,577,940 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
2. 営業外費用	303,295,734 [10.5]	△34,445,656 (△10.2)	337,741,390 [11.7]	358,640,656 [12.4]	383,449,787 [13.0]	415,943,490 [13.9]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	263,702,456 [9.2]	△30,976,111 (△10.5)	294,678,567 [10.2]	326,488,084 [11.3]	358,934,016 [12.1]	391,029,210 [13.0]
(2) 雑支出	39,593,278 [1.4]	△3,469,545 (△8.1)	43,062,823 [1.5]	32,152,572 [1.1]	24,515,771 [0.8]	24,914,280 [0.8]
3. 特別損失	715,921 [0.0]	△759,794 (△51.5)	1,475,715 [0.1]	3,471,956 [0.1]	2,256,053 [0.1]	1,252,824 [0.0]
(1) 過年度損益修正損	592,165 [0.0]	△786,647 (△57.1)	1,378,812 [0.0]	3,184,828 [0.1]	2,256,053 [0.1]	1,232,824 [0.0]
(2) その他特別損失	123,756 [0.0]	26,853 (27.7)	96,903 [0.0]	287,128 [0.0]	0 [0.0]	20,000 [0.0]
総 費 用	2,880,205,994 [100.0]	△1,400,893 (△0.0)	2,881,606,887 [100.0]	2,896,540,904 [100.0]	2,960,805,562 [100.0]	2,998,577,131 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,247,416,823	△8,118,225 (△0.6)	1,255,535,048	1,249,095,922	1,243,448,574	1,242,200,438
営業費用	2,576,194,339	33,804,557 (1.3)	2,542,389,782	2,534,428,292	2,575,099,722	2,581,380,817
営業収支	△1,328,777,516	△41,922,782 (△3.3)	△1,286,854,734	△1,285,332,370	△1,331,651,148	△1,339,180,379
営業収支比率	48.42	△0.96	49.38	49.29	48.29	48.12
営業外収益	1,650,617,664	△32,985,026 (△2.0)	1,683,602,690	1,740,544,364	1,735,466,382	1,793,196,169
営業外費用	303,295,734	△34,445,656 (△10.2)	337,741,390	358,640,656	383,449,787	415,943,490
営業外損益	1,347,321,930	1,460,630 (0.1)	1,345,861,300	1,381,903,708	1,352,016,595	1,377,252,679
経常収支	18,544,414	△40,462,152 (△68.6)	59,006,566	96,571,338	20,365,447	38,072,300
経常収支比率	100.64	△1.41	102.05	103.34	100.69	101.27
特別利益	2,859,355	△1,065,881 (△27.2)	3,925,236	120,094	1,030,555	1,818,447
特別損失	715,921	△759,794 (△51.5)	1,475,715	3,471,956	2,256,053	1,252,824
特別損益	2,143,434	△306,087 (△12.5)	2,449,521	△3,351,862	△1,225,498	565,623
総収支	20,687,848	△40,768,239 (△66.3)	61,456,087	93,219,476	19,139,949	38,637,923
総収支比率	100.72	△1.41	102.13	103.22	100.65	101.29

イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
汚水処理費	1,184,674,386	45,364,637 (4.0)	1,139,309,749	1,113,675,191	1,177,653,357	1,205,742,135
使用料単価	99.45	0.17 (0.2)	99.28	99.16	98.74	98.73
汚水処理原価	107.85	4.77 (4.6)	103.08	101.45	107.78	110.04
1m ³ 当たり販売利益	△8.40	△4.60 (△121.1)	△3.80	△2.29	△9.04	△11.31
経費回収率	92.21	△4.10	96.31	97.74	91.61	89.72
職員1人当たり処理 区域内人口	7,595	△38 (△0.5)	7,633	7,132	7,138	6,721
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	11,142	480 (4.5)	10,662	10,410	10,999	11,213

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値				
職員給与費	88,923 [3.1]	△2,457 (△2.7)	91,380 [3.2]	95,569 [3.3]	111,222 [3.8]	112,433 [3.8]
支払利息	263,702 [9.2]	△30,977 (△10.5)	294,679 [10.2]	326,488 [11.3]	358,934 [12.1]	391,029 [13.0]
減価償却費	1,790,062 [62.2]	△19,026 (△1.1)	1,809,088 [62.8]	1,816,671 [62.8]	1,810,847 [61.2]	1,819,692 [60.7]
動力費	34,376 [1.2]	489 (1.4)	33,887 [1.2]	32,323 [1.1]	34,351 [1.2]	33,221 [1.1]
光熱水費	13,725 [0.5]	△75 (△0.5)	13,800 [0.5]	12,272 [0.4]	13,776 [0.5]	13,376 [0.4]
通信運搬費	4,822 [0.2]	△587 (△10.9)	5,409 [0.2]	6,186 [0.2]	6,499 [0.2]	6,520 [0.2]
修繕費	69,580 [2.4]	29,748 (74.7)	39,832 [1.4]	53,888 [1.9]	46,809 [1.6]	52,045 [1.7]
材料費	1,849 [0.1]	1,849 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
薬品費	1,192 [0.0]	104 (9.6)	1,088 [0.0]	1,308 [0.0]	1,122 [0.0]	1,380 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	136,393 [4.7]	7,903 (6.2)	128,490 [4.5]	114,712 [4.0]	119,394 [4.0]	122,765 [4.1]
流域下水道管理運営 費負担金	409,860 [14.2]	19,057 (4.9)	390,803 [13.6]	377,273 [13.0]	403,802 [13.6]	378,782 [12.6]
その他	65,006 [2.3]	△6,670 (△9.3)	71,676 [2.5]	56,380 [1.9]	51,793 [1.8]	66,082 [2.2]
合計	2,879,490 [100.0]	△642 (△0.0)	2,880,132 [100.0]	2,893,070 [100.0]	2,958,549 [100.0]	2,997,325 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、48,536,406千円で前年度と比較すると、1,441,705千円(2.9%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が98.4%(前年度比0.3ポイントの低下)、流動資産が1.6%(前年度比0.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の減は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩等によるものとなっています。流動資産の内、現金・預金の増は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩等によるもの、未収金の増は消費税等の還付等によるもの、未収金に対する貸倒引当金の減は貸倒引当金繰入額の減少等によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、43,834,474千円で前年度と比較すると、1,469,119千円(3.2%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が23.5%(前年度比1.0ポイントの低下)、流動負債が3.1%(前年度比0.3ポイントの上昇)、繰延収益が73.4%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の増は建設改良事業の増加に伴う増によるもの、立替施行未払金の減は関連公共工事に伴う独立行政法人 都市再生機構立替金の償還の進捗によるものとなっています。

また、収益化累計額の減は長期前受金の収益化の進捗等によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、4,701,932千円で前年度と比較すると、27,414千円(0.6%)の増となっており、この構成比率は、資本金が79.7%(前年度比0.4ポイントの低下)、剰余金が20.3%(前年度比0.4ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

利益剰余金の増は当年度純利益の発生等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金106,279千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金167,735千円から61,456千円を減債積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金247,780千円は、前年度繰越利益剰余金106,279千円に当年度純利益20,688千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)120,812千円が発生したことによるものとなっており、この内、120,812千円を資本金への組入により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	47,781,472,603 [98.4]	△1,556,441,181 (△3.2)	49,337,913,784 [98.7]	51,221,600,727 [99.1]	52,991,943,178 [99.2]	53,541,155,232 [99.1]
(1) 有形固定資産	44,827,402,559 [92.4]	△1,350,848,245 (△2.9)	46,178,250,804 [92.4]	47,771,106,627 [92.4]	49,346,526,830 [92.4]	49,715,662,379 [92.0]
ア 土地	790,560,858 [1.6]	0 (0.0)	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.5]
イ 建物	557,479,400 [1.1]	△16,576,569 (△2.9)	574,055,969 [1.1]	590,632,538 [1.1]	607,209,107 [1.1]	623,785,676 [1.2]
ウ 構築物	42,719,492,950 [88.0]	△1,248,878,534 (△2.8)	43,968,371,484 [88.0]	45,398,521,351 [87.8]	46,833,601,147 [87.7]	47,034,224,378 [87.0]
エ 機械及び装置	611,283,141 [1.3]	△130,435,669 (△17.6)	741,718,810 [1.5]	896,233,161 [1.7]	1,039,212,838 [1.9]	1,213,516,112 [2.2]
オ 車両運搬具	1,179,410 [0.0]	△1,031,944 (△46.7)	2,211,354 [0.0]	3,396,392 [0.0]	4,581,430 [0.0]	5,766,468 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	2,596,935 [0.0]	321,474 (14.1)	2,275,461 [0.0]	2,667,272 [0.0]	1,850,236 [0.0]	2,469,823 [0.0]
キ 建設仮勘定	144,809,865 [0.3]	45,752,997 (46.2)	99,056,868 [0.2]	89,095,055 [0.2]	69,511,214 [0.1]	45,339,064 [0.1]
(2) 無形固定資産	2,505,151,672 [5.2]	△12,167,883 (△0.5)	2,517,319,555 [5.0]	2,572,775,675 [5.0]	2,610,809,338 [4.9]	2,634,136,848 [4.9]
ア 施設利用権	2,492,215,572 [5.1]	△11,142,383 (△0.4)	2,503,357,955 [5.0]	2,570,721,175 [5.0]	2,608,409,338 [4.9]	2,631,136,848 [4.9]
イ ソフトウェア	12,936,100 [0.0]	△1,025,500 (△7.3)	13,961,600 [0.0]	2,054,500 [0.0]	2,400,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	448,918,372 [0.9]	△193,425,053 (△30.1)	642,343,425 [1.3]	877,718,425 [1.7]	1,034,607,010 [1.9]	1,191,356,005 [2.2]
ア 基金	445,262,612 [0.9]	△193,425,053 (△30.3)	638,687,665 [1.3]	874,062,665 [1.7]	1,030,951,250 [1.9]	1,187,700,245 [2.2]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	754,933,373 [1.6]	114,735,705 (17.9)	640,197,668 [1.3]	482,489,165 [0.9]	425,639,027 [0.8]	492,836,408 [0.9]
(1) 現金・預金	530,468,061 [1.1]	65,028,033 (14.0)	465,440,028 [0.9]	356,242,471 [0.7]	300,167,489 [0.6]	358,008,821 [0.7]
(2) 未収金	223,520,525 [0.5]	49,140,449 (28.2)	174,380,076 [0.3]	127,440,211 [0.2]	127,112,966 [0.2]	130,522,434 [0.2]
貸倒引当金	△2,241,912 [△0.0]	1,531,316 (40.6)	△3,773,228 [△0.0]	△4,079,824 [△0.0]	△4,464,828 [△0.0]	△5,836,025 [△0.0]
(3) 貯蔵品	3,185,895 [0.0]	△963,455 (△23.2)	4,149,350 [0.0]	2,882,451 [0.0]	2,823,400 [0.0]	2,141,178 [0.0]
(4) 前払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	8,000,000 [0.0]
(5) 未収収益	804 [0.0]	△638 (△44.2)	1,442 [0.0]	3,856 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	48,536,405,976 [100.0]	△1,441,705,476 (△2.9)	49,978,111,452 [100.0]	51,704,089,892 [100.0]	53,417,582,205 [100.0]	54,033,991,640 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	10,259,931,785	1,680,538,068 (19.6)	8,579,393,717	6,876,163,173	5,158,398,622	3,445,500,695

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	10,283,745,605 [23.5]	△809,393,638 (△7.3)	11,093,139,243 [24.5]	12,094,646,905 [25.7]	13,057,662,822 [26.7]	14,082,300,569 [28.4]
(1) 企業債	10,283,745,605 [23.5]	△809,393,638 (△7.3)	11,093,139,243 [24.5]	12,085,780,861 [25.7]	13,039,930,734 [26.7]	14,055,702,437 [28.4]
(2) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]	17,732,088 [0.0]	26,598,132 [0.1]
4. 流動負債	1,377,873,663 [3.1]	89,841,641 (7.0)	1,288,032,022 [2.8]	1,252,192,375 [2.7]	1,311,958,194 [2.7]	1,407,623,837 [2.8]
(1) 企業債	1,052,693,637 [2.4]	△7,047,981 (△0.7)	1,059,741,618 [2.3]	1,067,349,873 [2.3]	1,114,902,262 [2.3]	1,155,264,487 [2.3]
(2) 未払金	314,547,952 [0.7]	105,169,539 (50.2)	209,378,413 [0.5]	164,021,920 [0.3]	175,055,861 [0.4]	231,154,596 [0.5]
(3) 引当金	9,850,074 [0.0]	304,127 (3.2)	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]	10,096,930 [0.0]
ア 賞与等引当金	9,850,074 [0.0]	304,127 (3.2)	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]	10,096,930 [0.0]
(4) 立替施行未払金	0 [0.0]	△8,866,044 (皆減)	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]
(5) その他流動負債	782,000 [0.0]	282,000 (56.4)	500,000 [0.0]	2,228,190 [0.0]	3,029,863 [0.0]	2,241,780 [0.0]
5. 繰延収益	32,172,854,709 [73.4]	△749,566,995 (△2.3)	32,922,421,704 [72.7]	33,750,845,096 [71.7]	34,542,757,958 [70.6]	34,065,452,409 [68.7]
長期前受金	38,458,275,144 [87.7]	312,398,641 (0.8)	38,145,876,503 [84.2]	37,894,873,068 [80.5]	37,626,856,144 [76.9]	36,124,335,818 [72.9]
収益化累計額	△6,285,420,435 [△14.3]	△1,061,965,636 (△20.3)	△5,223,454,799 [△11.5]	△4,144,027,972 [△8.8]	△3,084,098,186 [△6.3]	△2,058,883,409 [△4.2]
負債合計	43,834,473,977 [100.0]	△1,469,118,992 (△3.2)	45,303,592,969 [100.0]	47,097,684,376 [100.0]	48,912,378,974 [100.0]	49,555,376,815 [100.0]
6. 資本金	3,746,209,554 [79.7]	133,313 (0.0)	3,746,076,241 [80.1]	3,745,602,839 [81.3]	3,745,602,839 [83.1]	3,745,602,839 [83.6]
7. 剰余金	955,722,445 [20.3]	27,280,203 (2.9)	928,442,242 [19.9]	860,802,677 [18.7]	759,600,392 [16.9]	733,011,986 [16.4]
(1) 資本剰余金	646,486,806 [13.7]	6,592,355 (1.0)	639,894,451 [13.7]	633,405,115 [13.8]	625,728,164 [13.9]	618,279,707 [13.8]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]
イ その他資本剰余金	602,131,271 [12.8]	6,592,355 (1.1)	595,538,916 [12.7]	589,049,580 [12.8]	581,372,629 [12.9]	573,924,172 [12.8]
(2) 利益剰余金	309,235,639 [6.6]	20,687,848 (7.2)	288,547,791 [6.2]	227,397,562 [4.9]	133,872,228 [3.0]	114,732,279 [2.6]
ア 減債積立金	61,456,087 [1.3]	△59,356,389 (△49.1)	120,812,476 [2.6]	27,593,000 [0.6]	27,593,000 [0.6]	27,593,000 [0.6]
イ 当年度未処分利益剰余金	247,779,552 [5.3]	80,044,237 (47.7)	167,735,315 [3.6]	199,804,562 [4.3]	106,279,228 [2.4]	87,139,279 [1.9]
(ア) 当年度純利益	20,687,848 [0.4]	△40,768,239 (△66.3)	61,456,087 [1.3]	93,219,476 [2.0]	19,139,949 [0.4]	38,637,923 [0.9]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	106,279,228 [2.3]	0 (0.0)	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]	87,139,279 [1.9]	48,501,356 [1.1]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	120,812,476 [2.6]	120,812,476 (皆増)	0 [0.0]	305,858 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	4,701,931,999 [100.0]	27,413,516 (0.6)	4,674,518,483 [100.0]	4,606,405,516 [100.0]	4,505,203,231 [100.0]	4,478,614,825 [100.0]
負債・資本合計	48,536,405,976	△1,441,705,476 (△2.9)	49,978,111,452	51,704,089,892	53,417,582,205	54,033,991,640

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P39)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	平成30年度 期末残高	平成30年度 増加高	平成30年度 減少高	平成29年度 期末残高	備 考
基金	445,262,612	6,574,947	200,000,000	638,687,665	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出資金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	448,918,372	6,574,947	200,000,000	642,343,425	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P40)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、530,468千円で前年度と比較すると、65,028千円(14.0%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	754,774,645	741,359,393	793,615,762	714,152,094	836,087,121
当年度純利益	20,687,848	61,456,087	93,219,476	19,139,949	38,637,923
減価償却費	1,790,061,153	1,809,089,371	1,816,669,892	1,810,847,113	1,819,692,099
引当金の増減額(△は減少)	△3,451,356	△486,997	△762,820	△1,363,963	△3,577,711
長期前受金戻入額	△1,111,776,524	△1,131,338,317	△1,105,359,039	△1,071,550,219	△1,081,597,484
資産減耗費	1,854,585	7,118,393	1,786,891	1,662,620	12,959,700
受取利息及び受取配当金	△87,309	△175,603	△373,576	△1,112,759	△1,512,242
支払利息	263,702,456	294,678,567	326,488,084	358,934,016	391,029,210
未収金の増減額(△は増加)	△49,140,449	△46,939,865	△331,101	3,409,468	8,585,265
未払金の増減額(△は減少)	105,169,539	45,356,493	△11,033,941	△56,098,735	47,282,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	963,455	△1,266,899	△59,051	△682,222	△2,141,178
その他流動資産の増減額(△は増加)	638	2,414	0	0	5,237,371
その他流動負債の増減額(△は減少)	282,000	△1,728,190	△801,673	788,083	△990,990
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0	8,000,000	△8,000,000
未処分利益剰余金変動額計上に係る特別損失	123,756	96,903	287,128	0	0
小計	1,018,389,792	1,035,862,357	1,119,730,270	1,071,973,351	1,225,604,089
利息及び配当金の受取額	87,309	175,603	373,576	1,112,759	1,512,242
利息の支払額	△263,702,456	△294,678,567	△326,488,084	△358,934,016	△391,029,210
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	135,561,051	376,954,081	273,027,526	293,006,546	281,115,000
有形固定資産の取得による支出	△304,455,056	△118,885,595	△120,214,101	△72,292,210	△128,319,555
無形固定資産の取得による支出	△89,282,400	△42,876,200	△59,071,420	△72,330,955	△65,826,501
国庫補助金等による収入	72,847,300	32,141,740	29,796,440	6,768,500	62,104,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	259,819,594	268,434,976	260,919,092	268,187,236	292,240,688
受益者負担金等による収入	3,206,560	2,764,160	4,708,930	5,924,980	5,945,170
基金の取崩による収入	200,000,000	240,178,017	164,296,305	169,742,254	127,169,000
基金の積立による支出	△6,574,947	△4,803,017	△7,407,720	△12,993,259	△12,158,242
預託金の預入による支出	0	0	0	0	△39,560
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,307,663	△1,009,115,917	△1,010,568,306	△1,064,999,972	△1,087,178,633
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,300,000	67,100,000	113,200,000	98,400,000	145,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,059,741,619	△1,067,349,873	△1,114,902,262	△1,154,533,928	△1,224,212,589
立替施行未払金の支払	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044
資金増加額	65,028,033	109,197,557	56,074,982	△57,841,332	30,023,488
資金期首残高	465,440,028	356,242,471	300,167,489	358,008,821	327,985,333
資金期末残高	530,468,061	465,440,028	356,242,471	300,167,489	358,008,821

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	127,098,841 [56.9]	△5,731,374 (△4.3)	132,830,215 [76.2]	126,683,811 [99.4]	126,029,176 [99.1]	129,542,404 [99.2]
下水道使用料	107,950,852 [48.3]	△8,219,438 (△7.1)	116,170,290 [66.6]	110,320,385 [86.6]	114,463,346 [90.0]	115,686,574 [88.6]
雨水処理負担金	7,241,805 [3.2]	4,284,689 (144.9)	2,957,116 [1.7]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	6,099,000 [2.7]	△1,739,000 (△22.2)	7,838,000 [4.5]	9,059,000 [7.1]	11,522,000 [9.1]	13,802,000 [10.6]
その他営業未収金	5,807,184 [2.6]	△57,625 (△1.0)	5,864,809 [3.4]	7,304,426 [5.7]	43,830 [0.0]	53,830 [0.0]
営業外未収金	68,154,568 [30.5]	44,585,020 (189.2)	23,569,548 [13.5]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	28,267,116 [12.6]	10,286,803 (57.2)	17,980,313 [10.3]	756,400 [0.6]	1,083,790 [0.9]	980,030 [0.8]
未収金合計	223,520,525 [100.0]	49,140,449 (28.2)	174,380,076 [100.0]	127,440,211 [100.0]	127,112,966 [100.0]	130,522,434 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成30年度			平成29年度	備 考
	期末残高	増加高	減少高	収納等	不納欠損	期末残高	
営業未収金	127,098,841	1,350,172,278	1,355,903,652	1,355,260,937	642,715	132,830,215	
下水道使用料	107,950,852	1,185,141,761	1,193,361,199	1,193,261,484	99,715	116,170,290	
平成30年度調定	104,003,630	1,185,141,761	1,081,138,131	1,081,138,131	0	0	
平成29年度調定	917,905	0	111,224,319	111,224,319	0	112,142,224	
平成28年度調定	328,316	0	80,250	80,250	0	408,566	
平成27年度調定	255,311	0	129,561	129,561	0	384,872	
平成26年度調定	315,525	0	42,590	42,590	0	358,115	
平成25年度調定	251,282	0	121,996	83,968	38,028	373,278	
平成24年度調定	456,802	0	145,998	145,998	0	602,800	
平成23年度以前調定	1,422,081	0	478,354	416,667	61,687	1,900,435	
雨水処理負担金	7,241,805	152,835,953	148,551,264	148,551,264	0	2,957,116	
平成30年度調定	7,241,805	152,835,953	145,594,148	145,594,148	0	0	
平成29年度調定	0	0	2,957,116	2,957,116	0	2,957,116	
受益者維持管理分担金	6,099,000	5,945,000	7,684,000	7,141,000	543,000	7,838,000	
平成30年度調定	645,000	5,945,000	5,300,000	5,300,000	0	0	
平成29年度調定	50,000	0	670,000	670,000	0	720,000	
平成26年度調定	0	0	150,000	150,000	0	150,000	
平成25年度調定	345,000	0	55,000	55,000	0	400,000	
平成24年度調定	400,000	0	5,000	5,000	0	405,000	
平成23年度以前調定	4,659,000	0	1,504,000	961,000	543,000	6,163,000	
その他営業未収金	5,807,184	6,249,564	6,307,189	6,307,189	0	5,864,809	
平成30年度調定	5,807,184	6,249,564	442,380	442,380	0	0	
平成29年度調定	0	0	5,864,809	5,864,809	0	5,864,809	
営業外未収金	68,154,568	562,175,928	517,590,908	517,590,908	0	23,569,548	
平成30年度調定	68,154,568	562,175,928	494,021,360	494,021,360	0	0	
平成29年度調定	0	0	23,569,548	23,569,548	0	23,569,548	
その他未収金	28,267,116	357,896,593	347,609,790	347,609,790	0	17,980,313	
平成30年度調定	28,173,116	357,896,593	329,723,477	329,723,477	0	0	
平成29年度調定	50,000	0	17,877,313	17,877,313	0	17,927,313	
平成22年度以前調定	44,000	0	9,000	9,000	0	53,000	
未 収 金 合 計	223,520,525	2,270,244,799	2,221,104,350	2,220,461,635	642,715	174,380,076	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	642,715 [100.0]	271,786 (73.3)	370,929 [100.0]	1,417,388 [97.3]	906,112 [100.0]	4,232,996 [95.7]
下水道料金	99,715 [15.5]	△271,214 (△73.1)	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]	582,996 [13.2]
消滅時効	99,715 [15.5]	△271,214 (△73.1)	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]	582,996 [13.2]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	543,000 [84.5]	543,000 (皆増)	0 [0.0]	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]	3,650,000 [82.5]
消滅時効	543,000 [84.5]	543,000 (皆増)	0 [0.0]	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]	3,650,000 [82.5]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	40,000 [2.7]	0 [0.0]	189,000 [4.3]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	40,000 [2.7]	0 [0.0]	189,000 [4.3]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	642,715 [100.0]	271,786 (73.3)	370,929 [100.0]	1,457,388 [100.0]	906,112 [100.0]	4,421,996 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は100.64%で前年度と比較すると、1.41ポイントの低下となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は54.79%で前年度と比較すると、5.09ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は396.57%で前年度と比較すると、69.52ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は92.22%で前年度と比較すると、4.09ポイントの低下となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は107.85円で前年度と比較すると、4.77円の増となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.12%で前年度と比較すると、0.16ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は18.95%で前年度と比較すると、3.02ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.08%で前年度と比較すると、0.07ポイントの上昇となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなけ

ればならないものであり、当年度は△34.45%で前年度と比較すると、0.59ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
経常収支比率	100.64	△1.41	102.05	103.34	100.69	101.27	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	54.79	5.09	49.70	38.53	32.44	35.01	
企業債残高対事業規模比率	396.57	△69.52	466.09	458.56	495.55	532.77	
経費回収率	92.22	△4.09	96.31	97.74	91.61	89.73	
汚水処理原価	107.85	4.77	103.08	101.45	107.78	110.04	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	98.12	0.16	97.96	97.88	97.80	97.73	
有形固定資産減価償却率	18.95	3.02	15.93	12.79	9.62	6.58	
管渠老朽化率	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.08	0.07	0.01	0.03	0.00	0.04	
資金不足比率	流動負債等	325,180	106,436	218,744	175,116	186,953	242,262
	流動資産等	754,933	110,962	643,971	486,569	430,103	498,673
	資金不足額	△429,753	△4,526	△425,227	△311,453	△243,150	△256,411
	事業の規模	1,247,417	△8,118	1,255,535	1,249,096	1,243,448	1,242,200
	資金不足比率	△34.45	△0.59	△33.86	△24.93	△19.55	△20.64

- ※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収入)
- ※ 流動比率=流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
- ※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
- ※ 汚水処理原価=(汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量)
- ※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力
- ※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口
- ※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 流動負債等=流動負債-控除企業債
- ※ 流動資産等=流動資産
- ※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等
- ※ 事業の規模=営業収益等
- ※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値					
経常収支比率	110.43	△2.41	112.84	114.07	110.39	110.59	106.41
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.32
流動比率	274.60	11.51	263.09	220.13	174.53	140.34	78.56
企業債残高対事業規模比率	123.79	△56.39	180.18	141.00	154.40	166.76	610.17
経費回収率	127.25	△10.62	137.87	138.83	128.51	128.41	88.37
汚水処理原価	77.22	6.02	71.20	70.60	76.23	76.30	143.05
施設利用率	—	—	—	—	—	—	58.83
水洗化率	99.17	0.13	99.04	99.03	98.98	98.97	92.90
有形固定資産減価償却率	18.47	3.04	15.43	12.31	9.18	6.33	23.42
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15
管渠改善率	0.10	0.09	0.01	0.06	0.00	0.06	0.14

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値					
経常収支比率	86.47	△0.40	86.87	89.77	87.64	88.39	102.13
累積欠損金比率	193.47	34.27	159.20	126.85	102.80	61.07	109.51
流動比率	△22.57	15.54	△38.11	△69.68	△54.42	△33.16	47.44
企業債残高対事業規模比率	1,731.60	△120.28	1,851.88	1,985.92	2,069.65	2,184.18	1,243.71
経費回収率	68.34	△0.19	68.53	67.73	64.62	64.39	74.30
汚水処理原価	175.05	2.94	172.11	171.47	179.59	180.63	221.81
施設利用率	—	—	—	—	—	—	43.36
水洗化率	88.32	0.16	88.16	87.97	87.85	87.52	83.06
有形固定資産減価償却率	14.97	2.46	12.51	10.05	7.61	5.13	23.93
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

エ 経営指標（農業集落排水事業）の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕(P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値〔参考〕
	平成30年度	前年度比増減値					
経常収支比率	81.50	△0.29	81.79	81.20	81.21	80.86	100.95
累積欠損金比率	1,400.28	185.79	1,214.49	976.98	689.10	513.55	224.04
流動比率	△169.39	△51.09	△118.30	△88.74	△67.88	△44.84	29.91
企業債残高対事業規模比率	3,128.90	△382.01	3,510.91	3,718.48	3,702.67	4,359.56	855.80
経費回収率	20.21	△0.72	20.93	21.10	20.25	19.85	59.80
汚水処理原価	434.85	13.16	421.69	428.25	425.89	432.59	263.76
施設利用率	42.99	0.19	42.80	44.30	44.68	44.12	51.75
水洗化率	94.35	0.37	93.98	93.44	93.40	92.87	84.84
有形固定資産減価償却率	21.40	3.22	18.18	14.89	11.44	7.74	24.87
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標（コミュニティ・プラント事業）の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕(P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値				
経常収支比率	69.94	△0.84	70.78	79.14	82.15	92.69
累積欠損金比率	758.54	190.70	567.84	357.15	217.93	92.94
流動比率	△1,314.83	△435.07	△879.76	△1,046.84	△203.24	△95.17
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	103.75	253.46
経費回収率	21.52	1.41	20.11	23.74	23.32	19.53
汚水処理原価	430.44	△38.44	468.88	408.73	384.39	457.12
施設利用率	38.17	△0.81	38.98	39.52	40.39	40.44
水洗化率	95.17	△0.04	95.21	95.04	94.67	94.68
有形固定資産減価償却率	28.04	3.73	24.31	19.59	14.82	10.00
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて、各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

当年度の業務実績をみると、処理区域面積は2,884haで前年度比2ha(0.1%)の増であり、年間処理水量は12,366,869 m^3 で前年度比207,831 m^3 (1.7%)の増となっています。また、水洗化戸数は43,355戸で前年度比598戸(1.4%)の増であり、水洗化率(人口)は98.12%で前年度比0.16ポイント上昇しています。一方、料金収入となる年間総有収水量は10,984,532 m^3 で前年度比67,767 m^3 (0.6%)の減、有収率は88.8%で前年度比2.1ポイントの低下となっています。

建設改良事業では、防災事業として相野深田汚水幹線耐震化工事・藍ポンプ場耐震詳細診断業務の実施、施設長寿命化事業としてストックマネジメント計画策定業務・つつじが丘管渠改築工事・内神第1汚水幹線伏越室改築工事・農業集落排水施設最適整備構想策定業務の実施、施設統合事業として施設統合実施設計業務の実施、流域下水道事業として武庫川上流流域下水道事業及び兵庫東流域下水汚泥処理事業に係る建設負担金の負担がなされています。

当年度の経理状況をみると、総収益は29億89万円で前年度比4,217万円(1.4%)の減となっています。この内、営業収益は12億4,742万円で前年度比812万円(0.6%)の減となっており、これは主に下水道使用料476万円(0.4%)及び雨水処理負担金529万円(3.4%)の減によるものとなっています。また、営業外収益は16億5,062万円で前年度比3,299万円(2.0%)の減となっており、これは主に他会計補助金1,325万円(2.4%)及び長期前受金戻入1,956万円(1.7%)の減によるものとなっています。特別利益は286万円で前年度比107万円(27.2%)の減となっています。

また、総費用は28億8,021万円で前年度比140万円(0.0%)の減となっています。この内、営業費用は25億7,619万円で前年度比3,380万円(1.3%)の増となっています。これは主に前年度から繰越した修繕工事等管渠等の維持管理に要する費用3,262万円(42.5%)の増によるものとなっています。営業外費用は3億330万円で前年度比3,445万円(10.2%)の減となっています。これは主に企業債償還に伴う利息3,098万円(10.5%)の減によるものとなっています。特別損失は72万円で前年度比76万円(51.5%)の減となっています。

これらの結果、総収支は2,069万円で前年度比4,077万円(66.3%)の減となっており、総収支比率は100.7%で前年度比1.4ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△13億2,878万円で前年度の△12億8,685万円と比較すると4,192万円の減となっており、営業収支比率は48.4%で前年度の49.4%と比較すると1.0ポイント低下しています。

更に1 m^3 当たりの利益をみると、当年度の1 m^3 当たり使用料単価は、99.45円で前年度比0.17円(0.2%)の増に対して、1 m^3 当たり汚水処理原価は107.85円で前年度比4.77円(4.6%)の増となっていることから、1 m^3 当たりの利益は△8.40円で前年度比4.60円の減となり、経費回収率は92.2%で前年度の96.3%と比較すると4.1ポイントの低下となっています。

当年度、逆ザヤが拡大した主な要因としては営業外収益（他会計補助金及び長期前受金戻入）の減によるものです。

このような中で、今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化、水需要の減少により収益に係る見通しは厳しく、費用についても施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策、大規模地震に備えた地震対策、大型台風や局地的豪雨等に対する浸水対策を講じる必要があることから更なる費用増加が予想され、これらのことから収支の見通しは非常に厳しく、現在発生している逆ザヤが継続・さらに拡大することが予想されます。

ついては、これらのことを留意しつつ、下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため平成30年度に策定した「三田市下水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画（収支計画）を着実に進めるよう取り組んでください。

また、これまで事業運営に係る資金については基金の取崩しによる対応がなされてきましたが、基金の残高が厳しい状態であることから、このままの状態が継続すれば、資金不足となります。

このことから、今後の下水道を取り巻く環境や事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、早期に下水道使用料の見直しについても検討を行い、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

なお、下水道使用料の見直しについては、一方で水道料金について基本料金・基本水量の見直し等が予定されています。これについては、独立採算による運営の基本原則に基づき、適正に見直しを図るとともに、多くの市民にとってはこの2つの料金を一つの料金として負担していると感じていることから、負担が増加する場合は、市民への説明を十分図るよう取り組んでください。

また、併せて、今後の下水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

ア 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告（指摘）や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

イ 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも勧告（指摘）しているとおおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能（自主監査）を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

3 市民病院事業会計

3 市民病院事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値〔参考〕	
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	331	
年間延入院患者数	89,466	△2,318 (△2.5)	91,784	88,156	81,457	87,039	88,622	
年間延外来患者数	165,031	8,445 (5.4)	156,586	151,489	157,343	157,291	147,303	
1日平均入院患者数	245.1	△6.4 (△2.5)	251.5	241.5	222.6	238.5	244.1	
1日平均外来患者数	676.4	34.7 (5.4)	641.7	623.4	647.5	644.6	599.3	
入院診療日数	365	0 (0.0)	365	365	366	365	—	
外来診療日数	244	0 (0.0)	244	243	243	244	—	
病床利用率	81.7	△2.1	83.8	80.5	74.2	79.5	75.1	
手術件数	3,070	△37 (△1.2)	3,107	3,059	3,133	3,037	—	
分娩件数	352	7 (2.0)	345	331	368	438	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	25.0	2.3 (10.1)	22.7	22.0	21.0	20.7	16.1
	看護部門	119.7	△0.6 (△0.5)	120.3	123.1	112.0	126.4	83.6
	薬剤部門	6.6	0.1 (1.5)	6.5	5.9	5.6	5.4	4.3
	事務部門	16.6	0.4 (2.5)	16.2	16.5	15.9	15.5	13.0
	給食部門	6.7	0.0 (0.0)	6.7	7.4	9.0	9.3	2.3
	放射線部門	5.0	0.0 (0.0)	5.0	5.1	5.0	5.0	4.1
	臨床検査部門	6.8	0.3 (4.6)	6.5	6.9	7.1	6.5	5.2
	その他部門	10.2	1.0 (10.9)	9.2	8.5	14.3	6.9	10.8
計	196.7	3.5 (1.8)	193.2	195.5	189.9	195.7	139.4	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	482 [0.5]	△203 (△29.6)	685 [0.7]	687 [0.8]	733 [0.9]	681 [0.8]
腎臓内科	1,323 [1.5]	△856 (△39.3)	2,179 [2.4]	2,993 [3.4]	2,013 [2.5]	1,636 [1.9]
消化器内科	16,529 [18.5]	228 (1.4)	16,301 [17.8]	14,531 [16.5]	14,339 [17.6]	15,698 [18.0]
循環器内科	19,543 [21.8]	357 (1.9)	19,186 [20.9]	15,550 [17.6]	12,925 [15.9]	13,305 [15.3]
小児科	2,007 [2.2]	157 (8.5)	1,850 [2.0]	1,629 [1.8]	1,581 [1.9]	2,424 [2.8]
外科・消化器外科	6,807 [7.6]	△659 (△8.8)	7,466 [8.1]	7,614 [8.6]	8,812 [10.8]	9,572 [11.0]
整形外科	14,567 [16.3]	△2,703 (△15.7)	17,270 [18.8]	16,717 [19.0]	13,453 [16.5]	15,473 [17.8]
形成外科	1,974 [2.2]	△950 (△32.5)	2,924 [3.2]	3,048 [3.5]	3,828 [4.7]	2,964 [3.4]
脳神経外科	6,496 [7.3]	859 (15.2)	5,637 [6.1]	6,696 [7.6]	5,513 [6.8]	7,711 [8.9]
皮膚科	3,635 [4.1]	651 (21.8)	2,984 [3.3]	3,806 [4.3]	3,328 [4.1]	2,852 [3.3]
泌尿器科	5,201 [5.8]	△800 (△13.3)	6,001 [6.5]	4,819 [5.5]	4,545 [5.6]	4,431 [5.1]
産婦人科	4,224 [4.7]	△134 (△3.1)	4,358 [4.7]	4,318 [4.9]	4,932 [6.1]	5,367 [6.2]
眼科	903 [1.0]	14 (1.6)	889 [1.0]	863 [1.0]	862 [1.1]	859 [1.0]
耳鼻いんこう科	5,775 [6.5]	1,721 (42.5)	4,054 [4.4]	4,885 [5.5]	4,593 [5.6]	4,066 [4.7]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	89,466 [100.0]	△2,318 (△2.5)	91,784 [100.0]	88,156 [100.0]	81,457 [100.0]	87,039 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	9,657 [5.9]	797 (9.0)	8,860 [5.7]	8,763 [5.8]	8,049 [5.1]	9,354 [5.9]
腎臓内科	2,149 [1.3]	68 (3.3)	2,081 [1.3]	2,017 [1.3]	1,935 [1.2]	1,815 [1.2]
消化器内科	27,889 [16.9]	163 (0.6)	27,726 [17.7]	27,264 [18.0]	28,609 [18.2]	27,473 [17.5]
循環器内科	19,156 [11.6]	1,299 (7.3)	17,857 [11.4]	15,675 [10.3]	15,196 [9.7]	14,743 [9.4]
小児科	4,894 [3.0]	491 (11.2)	4,403 [2.8]	4,412 [2.9]	4,656 [3.0]	5,927 [3.8]
外科・消化器外科	13,345 [8.1]	△336 (△2.5)	13,681 [8.7]	13,725 [9.1]	15,169 [9.6]	15,737 [10.0]
整形外科	27,321 [16.6]	4,494 (19.7)	22,827 [14.6]	20,481 [13.5]	20,295 [12.9]	19,562 [12.4]
形成外科	4,987 [3.0]	△476 (△8.7)	5,463 [3.5]	4,921 [3.2]	5,553 [3.5]	4,866 [3.1]
脳神経外科	5,376 [3.3]	227 (4.4)	5,149 [3.3]	4,755 [3.1]	6,184 [3.9]	6,941 [4.4]
皮膚科	11,245 [6.8]	522 (4.9)	10,723 [6.8]	10,277 [6.8]	10,665 [6.8]	10,380 [6.6]
泌尿器科	13,192 [8.0]	409 (3.2)	12,783 [8.2]	12,608 [8.3]	13,546 [8.6]	12,794 [8.1]
産婦人科	8,914 [5.4]	△184 (△2.0)	9,098 [5.8]	9,021 [6.0]	9,851 [6.3]	10,178 [6.5]
眼科	7,364 [4.5]	104 (1.4)	7,260 [4.6]	7,310 [4.8]	7,346 [4.7]	7,760 [4.9]
耳鼻いんこう科	5,146 [3.1]	708 (16.0)	4,438 [2.8]	4,661 [3.1]	4,485 [2.9]	4,468 [2.8]
リハビリテーション科	572 [0.3]	△163 (△22.2)	735 [0.5]	841 [0.6]	963 [0.6]	1,263 [0.8]
放射線科	3,141 [1.9]	480 (18.0)	2,661 [1.7]	3,300 [2.2]	2,959 [1.9]	2,492 [1.6]
麻酔科	683 [0.4]	△158 (△18.8)	841 [0.5]	1,458 [1.0]	1,882 [1.2]	1,538 [1.0]
計	165,031 [100.0]	8,445 (5.4)	156,586 [100.0]	151,489 [100.0]	157,343 [100.0]	157,291 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,069,845千円に対して、決算額は9,021,965千円(うち仮受消費税及び地方消費税24,249千円)となっており、収入率は99.5%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,257,101千円に対して、決算額は8,864,620千円(うち仮払消費税及び地方消費税245,484千円)となっており、執行率は95.8%となっています。

不用額の合計は、392,481千円となっており、この内訳は、医業費用が340,305千円、医業外費用が40,305千円、特別損失が10,870千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
病院事業収益	9,069,845,000	100.0	9,021,965,021	100.0	99.5	△47,879,979
1. 医業収益	7,955,150,000	87.7	7,923,751,299	87.8	99.6	△31,398,701
2. 医業外収益	1,112,695,000	12.3	991,543,930	11.0	89.1	△121,151,070
3. 特別利益	2,000,000	0.0	106,669,792	1.2	5,333.5	104,669,792

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税24,249,002円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
病院事業費用	9,257,101,000	100.0	8,864,620,034	100.0	95.8	0	392,480,966
1. 医業費用	8,941,690,000	96.6	8,601,384,579	97.0	96.2	0	340,305,421
2. 医業外費用	282,411,000	3.1	242,105,643	2.7	85.7	0	40,305,357
3. 特別損失	32,000,000	0.3	21,129,812	0.2	66.0	0	10,870,188
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税245,484,150円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P54)のとおりとなっています。

(ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,703,810千円に対して、決算額は952,271千円となっており、収入率は55.9%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,765,241千円に対して、決算額は1,460,868千円(うち仮払消費税及び地方消費税16,940千円)となっており、執行率は82.8%となっています。

不用額の合計は、304,373千円となっており、この内訳は、建設改良費が298,253千円、企業債償還金が81千円、投資その他の資産が5,040千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額508,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額510千円、当年度分損益勘定留保資金等508,087千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,703,810,000	100.0	952,270,664	100.0	55.9	△751,539,336
1. 企業債	463,356,000	27.2	203,300,000	21.3	43.9	△260,056,000
2. 他会計借入金	500,000,000	29.3	0	0.0	0.0	△500,000,000
3. 他会計補助金	740,453,000	43.5	740,450,664	77.8	100.0	△2,336
4. 投資償還収入	1,000	0.0	8,520,000	0.9	852,000.0	8,519,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,765,241,000	100.0	1,460,867,850	100.0	82.8	0	304,373,150
1. 建設改良費	526,941,000	29.9	228,688,496	15.7	43.4	0	298,252,504
2. 企業債償還金	1,211,380,000	68.6	1,211,299,354	82.9	100.0	0	80,646
3. 他会計借入金償還金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
4. 投資その他の資産	25,920,000	1.5	20,880,000	1.4	80.6	0	5,040,000
5. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税16,939,886円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

(7) 債務負担行為の限度額

看護師修学資金貸付金は予算額が17,280千円に対して決算額は0円、医師修学資金貸付金は予算額が20,400千円に対して決算額は0円、医学図書購入は予算額が7,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が463,356千円に対して決算額は203,300千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が4,917,601千円に対して決算額は4,581,869千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は44千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が330,095千円に対して決算額は326,429千円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) たな卸資産購入限度額

予算額が1,866,200千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ク) 重要な資産の取得

MRIは予算が一式に対して決算は一式となっており、予算の範囲内となっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
債務負担行為の 限度額		看護師修学資金貸付金	17,280,000	—	—	0
		医師修学資金貸付金	20,400,000	—	—	0
		医学図書購入	7,000,000	—	—	0
企業債の限度額		医療機器整備事業等	463,356,000	—	—	203,300,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	8,941,690,000	可	△21,594,000	8,601,384,579
		医業外費用	282,411,000	可	21,594,000	242,105,643
		特別損失	32,000,000	可	0	21,129,812
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	526,941,000	可	0	228,688,496
		企業債償還金	1,211,380,000	可	0	1,211,299,354
		他会計借入金償還金	0	不可	0	0
		投資その他の資産	25,920,000	可	0	20,880,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費		給与費	4,917,601,000	不可	0
		交際費	200,000	不可	0	43,656
他会計からの補助金			330,095,000	—	—	326,428,553
たな卸資産購入限度額			1,866,200,000	—	—	0
重要な資産の取得		MRI	一式	—	—	一式

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,793,382千円で前年度と比較すると、15,294千円(0.8%)の減となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等		平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	負担補助	繰出通知						
収益的収入に係る繰出金	—	—	1,052,931,348	△77,677,221 (△6.9)	1,130,608,569	1,155,611,711	1,147,582,350	1,156,307,008
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	146,586,795	△20,297,357 (△12.2)	166,884,152	186,606,139	205,580,673	223,941,333
リハビリテーション医療	負	有	0	0 (—)	0	0	0	9,477,000
小児医療	負	有	77,734,000	△3,373,000 (△4.2)	81,107,000	81,442,000	57,516,000	69,229,000
救急医療の確保	負	有	392,725,000	30,333,000 (8.4)	362,392,000	389,221,000	390,268,000	381,058,000
高度医療	負	有	109,457,000	△1,827,000 (△1.6)	111,284,000	112,295,000	111,361,000	112,268,000
院内保育所の運営	補	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	9,600,000	0 (0.0)	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	36,349,000	△11,099,000 (△23.4)	47,448,000	59,109,000	61,483,000	66,523,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,500,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	104,223,000	△356,000 (△0.3)	104,579,000	92,522,000	84,866,000	64,463,000
児童手当・こども手当	補	有	23,865,000	△1,705,000 (△6.7)	25,570,000	25,230,000	23,965,000	21,090,000
経営健全化助成	補	無	124,250,656	△69,135,477 (△35.7)	193,386,133	190,361,572	193,717,677	189,357,675
看護師派遣費用	補	無	18,915,897	△217,387 (△1.1)	19,133,284	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	740,450,664	62,382,738 (9.2)	678,067,926	711,925,143	681,253,973	611,504,571
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	740,450,664	62,382,738 (9.2)	678,067,926	711,925,143	681,253,973	611,504,571
繰出金合計	—	—	1,793,382,012	△15,294,483 (△0.8)	1,808,676,495	1,867,536,854	1,828,836,323	1,767,811,579
負担補助	負担金としての繰出金	負	1,466,953,459	67,218,381 (4.8)	1,399,735,078	1,481,489,282	1,445,979,646	1,407,477,904
	補助金としての繰出金	補	326,428,553	△82,512,864 (△20.2)	408,941,417	386,047,572	382,856,677	360,333,675
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	1,650,215,459	54,058,381 (3.4)	1,596,157,078	1,677,175,282	1,635,118,646	1,578,453,904
	繰出通知に基づかない繰出金	—	143,166,553	△69,352,864 (△32.6)	212,519,417	190,361,572	193,717,677	189,357,675

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、8,997,716千円で前年度と比較すると、213千円(0.0%)の減となっており、この構成比率は、医業収益が87.9%(前年度比0.9ポイントの上昇)、医業外収益が10.9%(前年度比2.0ポイントの低下)、特別利益が1.2%(前年度比1.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業外収益の内、他会計補助金の減は一般会計からの補助金の減によるもの、補助金の増は国庫補助金の増によるもの、長期前受金戻入の減は長期前受金の整理によるもの、その他医業外収益の増は外部からの受託事業の増によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の増は長期前受金の整理によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、8,857,315千円で前年度と比較すると、91,877千円(1.0%)の減となっており、この構成比率は、医業費用が94.3%(前年度比0.3ポイントの上昇)、医業外費用が5.4%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別損失が0.2%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用の内、資産減耗費の減は除却資産の減少によるもの、長期前払消費税償却の皆増は科目名称の変更によるもの、研究研修費の減は図書費の減少によるものとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の減は過年度分の調定額の減少によるものとなっています。

(5) 収 支

医業収支は、△449,418千円で前年度と比較すると、129,368千円の好転となっており、医業収支比率は、94.62%で前年度と比較すると、1.50ポイントの上昇となっています。

経常収支は、54,842千円で前年度と比較すると、23,196千円の悪化となっており、経常収支比率は、100.62%で前年度と比較すると、0.25ポイントの低下となっています。

総収支は、140,402千円で前年度と比較すると、91,664千円の好転となっており、総収支比率は、101.59%で前年度と比較すると、1.05ポイントの上昇となっています。

第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,906,502,416 [87.9]	74,112,410 (0.9)	7,832,390,006 [87.0]	7,509,475,157 [86.1]	7,247,366,746 [86.9]	7,338,634,300 [87.0]
(1) 入院収益	5,388,437,822 [59.9]	△34,118,733 (△0.6)	5,422,556,555 [60.3]	5,211,545,760 [59.7]	4,934,414,964 [59.2]	5,068,889,560 [60.1]
(2) 外来収益	1,875,390,307 [20.8]	66,291,729 (3.7)	1,809,098,578 [20.1]	1,679,940,260 [19.3]	1,697,121,496 [20.3]	1,638,941,083 [19.4]
(3) その他医業収益	249,949,287 [2.8]	11,606,414 (4.9)	238,342,873 [2.6]	228,768,137 [2.6]	225,562,286 [2.7]	249,745,657 [3.0]
(4) 他会計負担金	392,725,000 [4.4]	30,333,000 (8.4)	362,392,000 [4.0]	389,221,000 [4.5]	390,268,000 [4.7]	381,058,000 [4.5]
2. 医業外収益	984,543,959 [10.9]	△180,538,433 (△15.5)	1,165,082,392 [12.9]	1,197,559,238 [13.7]	1,082,935,870 [13.0]	1,082,836,274 [12.8]
(1) 受取利息及び配当 金	1,240,000 [0.0]	△260,000 (△17.3)	1,500,000 [0.0]	2,200,000 [0.0]	896,944 [0.0]	1,465,674 [0.0]
(2) 他会計補助金	326,428,553 [3.6]	△82,512,864 (△20.2)	408,941,417 [4.5]	386,047,572 [4.4]	382,856,677 [4.6]	775,249,008 [9.2]
(3) 補助金	7,070,000 [0.1]	1,478,000 (26.4)	5,592,000 [0.1]	5,769,000 [0.1]	5,577,000 [0.1]	3,837,000 [0.0]
(4) 負担金交付金	333,777,795 [3.7]	△25,497,357 (△7.1)	359,275,152 [4.0]	380,343,139 [4.4]	374,457,673 [4.5]	0 [0.0]
(5) 長期前受金戻入	220,841,578 [2.5]	△82,867,475 (△27.3)	303,709,053 [3.4]	357,546,283 [4.1]	260,755,047 [3.1]	246,591,789 [2.9]
(6) その他医業外収益	95,186,033 [1.1]	9,121,263 (10.6)	86,064,770 [1.0]	65,653,244 [0.8]	58,392,529 [0.7]	55,692,803 [0.7]
3. 特別利益	106,669,792 [1.2]	106,212,706 (23,236.9)	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]	10,612,523 [0.1]	16,750,283 [0.2]
(1) 過年度損益修正益	2,440 [0.0]	2,440 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	48,746 [0.0]	11,777,523 [0.1]
(2) その他特別利益	106,667,352 [1.2]	106,210,266 (23,236.4)	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]	10,563,777 [0.1]	4,972,760 [0.1]
総 収 益	8,997,716,167 [100.0]	△213,317 (△0.0)	8,997,929,484 [100.0]	8,722,790,915 [100.0]	8,340,915,139 [100.0]	8,438,220,857 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,355,920,861 [94.3]	△55,255,942 (△0.7)	8,411,176,803 [94.0]	8,247,477,804 [93.5]	8,020,067,226 [93.0]	7,825,404,879 [90.0]
(1) 給与費	4,578,071,755 [51.7]	△49,681,132 (△1.1)	4,627,752,887 [51.7]	4,656,168,495 [52.8]	4,404,667,870 [51.1]	4,273,259,612 [49.1]
(2) 材料費	1,780,468,514 [20.1]	△26,076,771 (△1.4)	1,806,545,285 [20.2]	1,663,007,215 [18.9]	1,661,438,976 [19.3]	1,623,909,265 [18.7]
(3) 経費	1,424,263,831 [16.1]	53,825,831 (3.9)	1,370,438,000 [15.3]	1,366,756,835 [15.5]	1,378,731,127 [16.0]	1,376,120,317 [15.8]
(4) 減価償却費	527,813,570 [6.0]	△28,935,469 (△5.2)	556,749,039 [6.2]	503,115,799 [5.7]	509,951,310 [5.9]	501,262,639 [5.8]
(5) 資産減耗費	6,174,038 [0.1]	△2,591,266 (△29.6)	8,765,304 [0.1]	18,951,260 [0.2]	22,284,056 [0.3]	23,733,087 [0.3]
(6) 長期前払消費税償却	18,896,326 [0.2]	18,896,326 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(7) 長期前払消費税勘定償却	0 [0.0]	△17,821,050 (皆減)	17,821,050 [0.2]	16,404,170 [0.2]	17,099,184 [0.2]	0 [0.0]
(8) 研究研修費	20,232,827 [0.2]	△2,872,411 (△12.4)	23,105,238 [0.3]	23,074,030 [0.3]	25,894,703 [0.3]	27,119,959 [0.3]
2. 医業外費用	480,283,882 [5.4]	△27,974,465 (△5.5)	508,258,347 [5.7]	523,546,793 [5.9]	557,248,758 [6.5]	602,967,726 [6.9]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	220,095,931 [2.5]	△30,576,586 (△12.2)	250,672,517 [2.8]	280,459,238 [3.2]	309,117,236 [3.6]	336,893,801 [3.9]
(2) 看護師養成費	21,900,000 [0.2]	△60,000 (△0.3)	21,960,000 [0.2]	19,380,000 [0.2]	21,000,000 [0.2]	9,000,000 [0.1]
(3) 繰延勘定等償却	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]	38,418,306 [0.4]
(4) 雑損失	238,287,951 [2.7]	2,662,121 (1.1)	235,625,830 [2.6]	223,707,555 [2.5]	224,875,882 [2.6]	218,655,619 [2.5]
3. 特別損失	21,109,812 [0.2]	△8,646,457 (△29.1)	29,756,269 [0.3]	45,696,960 [0.5]	46,384,864 [0.5]	267,107,487 [3.1]
(1) 過年度損益修正損	20,859,812 [0.2]	△8,447,091 (△28.8)	29,306,903 [0.3]	30,691,936 [0.3]	36,973,484 [0.4]	13,691,805 [0.2]
(2) その他特別損失	250,000 [0.0]	△199,366 (△44.4)	449,366 [0.0]	15,005,024 [0.2]	9,411,380 [0.1]	253,415,682 [2.9]
総費用	8,857,314,555 [100.0]	△91,876,864 (△1.0)	8,949,191,419 [100.0]	8,816,721,557 [100.0]	8,623,700,848 [100.0]	8,695,480,092 [100.0]

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,906,502,416	74,112,410 (0.9)	7,832,390,006	7,509,475,157	7,247,366,746	7,338,634,300
医業費用	8,355,920,861	△55,255,942 (△0.7)	8,411,176,803	8,247,477,804	8,020,067,226	7,825,404,879
医業収支	△449,418,445	129,368,352 (22.4)	△578,786,797	△738,002,647	△772,700,480	△486,770,579
医業収支比率	94.62	1.50	93.12	91.05	90.37	93.78
医業外収益	984,543,959	△180,538,433 (△15.5)	1,165,082,392	1,197,559,238	1,082,935,870	1,082,836,274
医業外費用	480,283,882	△27,974,465 (△5.5)	508,258,347	523,546,793	557,248,758	602,967,726
医業外損益	504,260,077	△152,563,968 (△23.2)	656,824,045	674,012,445	525,687,112	479,868,548
経常収支	54,841,632	△23,195,616 (△29.7)	78,037,248	△63,990,202	△247,013,368	△6,902,031
経常収支比率	100.62	△0.25	100.87	99.27	97.12	99.92
特別利益	106,669,792	106,212,706 (23,236.9)	457,086	15,756,520	10,612,523	16,750,283
特別損失	21,109,812	△8,646,457 (△29.1)	29,756,269	45,696,960	46,384,864	267,107,487
特別損益	85,559,980	114,859,163 (392.0)	△29,299,183	△29,940,440	△35,772,341	△250,357,204
総収支	140,401,612	91,663,547 (188.1)	48,738,065	△93,930,642	△282,785,709	△257,259,235
総収支比率	101.59	1.05	100.54	98.93	96.72	97.04

イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	31,067	△468 (△1.5)	31,535	31,336	30,349	30,036	27,498
患者1人当たり医業費用	32,833	△1,033 (△3.1)	33,866	34,415	33,585	32,028	31,095
患者1人当たり利益	△1,766	565 (24.2)	△2,331	△3,079	△3,236	△1,992	△3,597
医業収支比率	94.62	1.50	93.12	91.05	90.37	93.78	88.43
患者1人1日当たり入院収益	60,229	1,149 (1.9)	59,080	59,117	60,577	58,237	46,986
患者1人1日当たり外来収益	11,364	△189 (△1.6)	11,553	11,090	10,786	10,420	12,839
医師職員1人1日当たり診療収入	260,138	△18,915 (△6.8)	279,053	285,634	290,373	296,021	306,273
看護部門職員1人1日当たり診療収入	74,004	2,542 (3.6)	71,462	70,215	69,214	73,242	59,777

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]
	平成30年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	3,989,111 [45.1]	162,622 (4.2)	3,826,489 [42.9]	3,711,627 [42.3]	3,480,670 [40.6]	3,304,071 [39.2]	3,690,307 [47.7]
支払利息	220,096 [2.5]	△30,577 (△12.2)	250,673 [2.8]	280,459 [3.2]	309,117 [3.6]	336,894 [4.0]	107,516 [1.4]
減価償却費	527,814 [6.0]	△28,934 (△5.2)	556,748 [6.2]	503,116 [5.7]	509,951 [5.9]	501,263 [5.9]	618,490 [8.0]
光熱水費	216,285 [2.4]	7,837 (3.8)	208,448 [2.3]	193,952 [2.2]	233,177 [2.7]	257,741 [3.1]	127,012 [1.6]
通信運搬費	7,813 [0.1]	435 (5.9)	7,378 [0.1]	7,181 [0.1]	6,329 [0.1]	6,511 [0.1]	7,821 [0.1]
修繕費	102,785 [1.2]	22,050 (27.3)	80,735 [0.9]	78,318 [0.9]	80,120 [0.9]	83,599 [1.0]	59,551 [0.8]
委託料	660,401 [7.5]	26,501 (4.2)	633,900 [7.1]	642,306 [7.3]	628,939 [7.3]	625,024 [7.4]	691,696 [8.9]
医療材料費	1,720,937 [19.5]	△14,534 (△0.8)	1,735,471 [19.5]	1,594,650 [18.2]	1,598,947 [18.6]	1,558,093 [18.5]	1,541,018 [19.9]
給食材料費	59,532 [0.7]	△11,543 (△16.2)	71,075 [0.8]	68,357 [0.8]	62,492 [0.7]	65,816 [0.8]	31,246 [0.4]
その他	1,331,431 [15.1]	△217,087 (△14.0)	1,548,518 [17.4]	1,691,059 [19.3]	1,667,574 [19.4]	1,689,360 [20.0]	859,951 [11.1]
合計	8,836,205 [100.0]	△83,230 (△0.9)	8,919,435 [100.0]	8,771,025 [100.0]	8,577,316 [100.0]	8,428,372 [100.0]	7,734,608 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、11,376,754千円で前年度と比較すると、295,772千円(2.5%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が86.7%(前年度比0.6ポイントの低下)、流動資産が13.3%(前年度比0.6ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動資産の内、現金預金の増は4月支払となる未払金に伴う資金の留保によるもの、貯蔵品の増については期末在庫の増加によるもの、前払費用の増については定期刊行図書の支払方法の見直しによる皆増によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、10,086,354千円で前年度と比較すると、1,277,743千円(14.5%)の増となっており、この構成比率は、固定負債が50.9%(前年度比18.0ポイントの低下)、流動負債が19.6%(前年度比1.9ポイントの低下)、繰延収益が29.5%(前年度比19.9ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は新規発行企業債の減によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の増は医療機器等購入費の未払額の増加等によるものとなっています。

繰延収益の内、長期前受金の増及び収益化累計額の増は長期前受金及び収益化累計額の整理等によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、1,290,400千円で前年度と比較すると、1,573,515千円(54.9%)の減となっており、この構成比率は、資本金が61.5%(前年度比33.8ポイントの上昇)、剰余金が38.5%(前年度比33.8ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金は、496,699千円で1,573,515千円(76.0%)の減となっており、この内訳は、資本剰余金が2,093,087千円で227,070千円(12.2%)の増、利益剰余金が△1,596,388千円で1,800,585千円(881.8%)の減となっています。

剰余金の内、その他資本剰余金の増及び利益剰余金の減は長期前受金及び収益化累計額の整理等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金204,197千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金204,197千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処分欠損金1,596,388千円は、前年度繰越利益剰余金204,197千円に当年度純利益140,402千円、その他未処分利益

剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)△1,940,987千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表[資産の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,860,045,432 [86.7]	△332,320,808 (△3.3)	10,192,366,240 [87.3]	10,446,693,347 [86.9]	10,487,255,447 [84.1]	10,729,134,655 [81.6]
(1) 有形固定資産	9,557,568,712 [84.0]	△320,314,093 (△3.2)	9,877,882,805 [84.6]	10,135,797,493 [84.3]	10,199,664,215 [81.8]	10,446,768,208 [79.4]
ア 土地	3,680,992,005 [32.4]	0 (0.0)	3,680,992,005 [31.5]	3,680,992,005 [30.6]	3,680,992,005 [29.5]	3,680,992,005 [28.0]
イ 建物	4,278,728,376 [37.6]	△188,763,704 (△4.2)	4,467,492,080 [38.3]	4,602,077,587 [38.3]	4,773,980,956 [38.3]	4,798,970,712 [36.5]
ウ 構築物	77,357,357 [0.7]	△1,431,360 (△1.8)	78,788,717 [0.7]	80,220,077 [0.7]	81,651,437 [0.7]	83,082,797 [0.6]
エ 器械備品	1,503,059,359 [13.2]	△129,915,827 (△8.0)	1,632,975,186 [14.0]	1,754,669,805 [14.6]	1,645,223,596 [13.2]	1,869,436,605 [14.2]
オ 車両運搬具	1,098,281 [0.0]	△203,202 (△15.6)	1,301,483 [0.0]	1,504,685 [0.0]	1,482,887 [0.0]	1,686,089 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.1]	0 (0.0)	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	12,600,000 [0.1]
(2) 投資その他の資産	302,476,720 [2.7]	△12,006,715 (△3.8)	314,483,435 [2.7]	310,895,854 [2.6]	287,591,232 [2.3]	282,366,447 [2.1]
ア 長期貸付金	87,060,000 [0.8]	△9,540,000 (△9.9)	96,600,000 [0.8]	98,940,000 [0.8]	94,500,000 [0.8]	93,720,000 [0.7]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	218,049,870 [1.9]	△2,466,715 (△1.1)	220,516,585 [1.9]	214,489,004 [1.8]	195,636,872 [1.6]	191,192,087 [1.5]
ウ 敷金	200,000 [0.0]	0 (0.0)	200,000 [0.0]	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]
エ 預託金	46,850 [0.0]	0 (0.0)	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	34,360 [0.0]	34,360 [0.0]
2. 流動資産	1,516,708,284 [13.3]	36,548,954 (2.5)	1,480,159,330 [12.7]	1,576,994,527 [13.1]	1,976,436,399 [15.9]	2,425,041,682 [18.4]
(1) 現金預金	330,650,797 [2.9]	41,216,024 (14.2)	289,434,773 [2.5]	382,519,920 [3.2]	790,206,548 [6.3]	1,241,855,496 [9.4]
(2) 未収金	1,105,628,134 [9.7]	△15,624,046 (△1.4)	1,121,252,180 [9.6]	1,122,964,884 [9.3]	1,110,380,841 [8.9]	1,030,869,069 [7.8]
貸倒引当金	△3,983,468 [△0.0]	△61,120 (△1.6)	△3,922,348 [△0.0]	△3,635,063 [△0.0]	△3,600,000 [△0.0]	△3,600,000 [△0.0]
(3) 貯蔵品	81,197,772 [0.7]	7,973,747 (10.9)	73,224,025 [0.6]	74,974,786 [0.6]	66,406,066 [0.5]	88,847,117 [0.7]
(4) 前払費用	3,045,049 [0.0]	3,045,049 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 前払金	170,000 [0.0]	△700 (△0.4)	170,700 [0.0]	170,000 [0.0]	13,042,944 [0.1]	67,070,000 [0.5]
3. 繰延資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]
(1) 開発費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]
資 産 合 計	11,376,753,716 [100.0]	△295,771,854 (△2.5)	11,672,525,570 [100.0]	12,023,687,874 [100.0]	12,463,691,846 [100.0]	13,156,431,977 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累 計額	13,563,515,239	447,080,048 (3.4)	13,116,435,191	12,679,966,303	12,403,465,648	12,097,415,983

第16表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
4. 固定負債	5,137,936,010 [50.9]	△930,594,923 (△15.3)	6,068,530,933 [68.9]	6,973,940,287 [67.1]	7,586,598,711 [72.1]	8,470,722,390 [76.7]
(1) 企業債	5,137,936,010 [50.9]	△930,594,923 (△15.3)	6,068,530,933 [68.9]	6,961,830,287 [67.0]	7,574,488,711 [72.0]	8,458,612,390 [76.6]
(2) 引当金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [0.1]
5. 流動負債	1,974,042,542 [19.6]	81,479,723 (4.3)	1,892,562,819 [21.5]	1,773,522,707 [17.1]	1,861,541,473 [17.7]	1,807,871,142 [16.4]
(1) 企業債	1,133,894,923 [11.2]	△77,404,431 (△6.4)	1,211,299,354 [13.8]	1,096,558,424 [10.5]	1,173,923,679 [11.2]	1,121,872,404 [10.2]
(2) 未払金	543,064,534 [5.4]	154,101,014 (39.6)	388,963,520 [4.4]	405,411,192 [3.9]	426,604,363 [4.1]	406,834,677 [3.7]
(3) 引当金	256,330,856 [2.5]	2,272,855 (0.9)	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]	242,235,682 [2.2]
ア 賞与等引当金	256,330,856 [2.5]	2,272,855 (0.9)	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]	242,235,682 [2.2]
(4) その他流動負債	40,752,229 [0.4]	2,510,285 (6.6)	38,241,944 [0.4]	37,075,960 [0.4]	45,827,714 [0.4]	36,928,379 [0.3]
6. 繰延収益	2,974,375,469 [29.5]	2,126,858,289 (251.0)	847,517,180 [9.6]	1,648,688,018 [15.9]	1,071,858,314 [10.2]	765,467,642 [6.9]
長期前受金	10,879,716,770 [107.9]	591,409,900 (5.7)	10,288,306,870 [116.8]	13,054,603,091 [125.6]	1,774,765,500 [16.9]	1,207,619,781 [10.9]
収益化累計額	△7,905,341,301 [△78.4]	1,535,448,389 (16.3)	△9,440,789,690 [△107.2]	△11,405,915,073 [△109.7]	△702,907,186 [△6.7]	△442,152,139 [△4.0]
負債合計	10,086,354,021 [100.0]	1,277,743,089 (14.5)	8,808,610,932 [100.0]	10,396,151,012 [100.0]	10,519,998,498 [100.0]	11,044,061,174 [100.0]
7. 資本金	793,700,294 [61.5]	0 (0.0)	793,700,294 [27.7]	793,700,294 [48.8]	805,212,166 [41.4]	800,707,198 [37.9]
(1) 資本金(自己資本金)	793,700,294 [61.5]	0 (0.0)	793,700,294 [27.7]	793,700,294 [48.8]	805,212,166 [41.4]	800,707,198 [37.9]
8. 剰余金	496,699,401 [38.5]	△1,573,514,943 (△76.0)	2,070,214,344 [72.3]	833,836,568 [51.2]	1,138,481,182 [58.6]	1,311,663,605 [62.1]
(1) 資本剰余金	2,093,086,979 [162.2]	227,069,949 (12.2)	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]	1,307,491,189 [61.9]
ア その他資本剰余金	2,093,086,979 [162.2]	227,069,949 (12.2)	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]	1,307,491,189 [61.9]
(2) 利益剰余金	△1,596,387,578 [△123.7]	△1,800,584,892 (△881.8)	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]	4,172,416 [0.2]
ア 当年度未処分利益剰余金	△1,596,387,578 [△123.7]	△1,800,584,892 (△881.8)	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]	4,172,416 [0.2]
(ア) 当年度純利益	140,401,612 [10.9]	91,663,547 (188.1)	48,738,065 [1.7]	△93,930,642 [△5.8]	△282,785,709 [△14.5]	△257,259,235 [△12.2]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	204,197,314 [15.8]	1,118,480,973 (122.3)	△914,283,659 [△31.9]	△278,613,293 [△17.1]	4,172,416 [0.2]	△9,093,815,450 [△430.5]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	△1,940,986,504 [△150.4]	△3,010,729,412 (△281.4)	1,069,742,908 [37.4]	△541,739,724 [△33.3]	0 [0.0]	9,355,247,101 [442.9]
資本合計	1,290,399,695 [100.0]	△1,573,514,943 (△54.9)	2,863,914,638 [100.0]	1,627,536,862 [100.0]	1,943,693,348 [100.0]	2,112,370,803 [100.0]
負債・資本合計	11,376,753,716	△295,771,854 (△2.5)	11,672,525,570	12,023,687,874	12,463,691,846	13,156,431,977

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資(長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等)の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	平成30年度 期末残高	平成30年度 増加高	平成30年度 減少高	平成29年度 期末残高	
長期貸付金	87,060,000	20,880,000	30,420,000	96,600,000	看護学生修学資金貸与
長期前払消費税及び地方 消費税	218,049,870	16,429,611	18,896,326	220,516,585	控除対象外消費税
敷金	200,000	0	0	200,000	院外看護師宿舍借上敷金
預託金	46,850	0	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	305,356,720	37,309,611	49,316,326	317,363,435	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、330,651千円で前年度と比較すると、41,216千円(14.2%)の増となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	532,873,324	334,001,351	47,269,988	△2,254,145	257,993,807
当年度純利益	140,401,612	48,738,065	△93,930,642	△282,785,709	△257,259,235
減価償却費	527,813,570	556,749,039	503,115,799	509,951,310	501,262,639
引当金の増減額(△は減少)	2,333,975	19,868,155	19,326,477	△27,049,965	248,715,682
長期前受金戻入額	△220,841,578	△303,709,053	△357,546,283	△260,755,047	△246,591,789
資産減耗費	0	0	0	0	23,733,087
固定資産除却費	4,249,133	8,241,649	14,001,513	13,949,055	0
受取利息及び受取配当金	△1,240,000	△1,500,000	△2,200,000	△896,944	△1,465,674
支払利息	220,095,931	250,672,517	280,459,238	309,117,236	336,893,801
看護師養成費	21,900,000	21,960,000	19,380,000	21,000,000	9,000,000
開発費償却	0	0	0	2,255,640	3,191,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	2,466,715	△6,027,581	△18,852,132	△4,444,785	0
長期前払消費税及び地方消費税償却	0	0	0	0	35,227,306
未収金の増減額(△は増加)	15,624,046	1,712,704	△12,584,043	△79,511,772	4,166,607
未払金の増減額(△は減少)	154,101,014	△16,447,672	△21,193,171	19,769,686	5,167,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,973,747	1,750,761	△8,568,720	22,441,051	5,931,812
前払金の増減額(△は増加)	700	△700	12,872,944	54,027,056	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,510,285	1,165,984	△8,751,754	8,899,335	333,295
前払費用の増減額(△は増加)	△3,045,049	0	0	0	0
その他	△106,667,352	0	0	0	△74,884,411
小計	751,729,255	583,173,868	325,529,226	305,966,147	593,421,934
利息及び配当金の受取額	1,240,000	1,500,000	2,200,000	896,944	1,465,674
利息の支払額	△220,095,931	△250,672,517	△280,459,238	△309,117,236	△336,893,801
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	516,342,054	351,471,926	235,067,063	382,677,601	351,434,394
有形固定資産の取得による支出	△211,748,610	△307,076,000	△453,025,590	△276,796,372	△222,607,273
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	△17,157,264
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	740,450,664	678,067,926	711,925,143	681,253,973	611,504,571
長期貸付金による支出	△20,880,000	△27,360,000	△31,620,000	△27,780,000	△29,100,000
長期貸付金返金による収入	8,520,000	7,740,000	7,800,000	6,000,000	8,760,000
預託金の預入による支出	0	0	△12,490	0	0
敷金の償還による収入	0	100,000	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0	0	34,360
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,999,354	△778,558,424	△690,023,679	△832,072,404	△796,618,355
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,300,000	318,000,000	483,900,000	289,800,000	194,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,211,299,354	△1,096,558,424	△1,173,923,679	△1,121,872,404	△991,318,355
資金増加額	41,216,024	△93,085,147	△407,686,628	△451,648,948	△187,190,154
資金期首残高	289,434,773	382,519,920	790,206,548	1,241,855,496	1,429,045,650
資金期末残高	330,650,797	289,434,773	382,519,920	790,206,548	1,241,855,496

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高
	平成30年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,084,347,213 [98.1]	△24,144,349 (△2.2)	1,108,491,562 [98.9]	1,111,693,565 [99.0]	1,100,455,002 [99.1]	1,019,005,343 [98.8]
個人分	45,348,851 [4.1]	4,777,485 (11.8)	40,571,366 [3.6]	52,802,483 [4.7]	40,070,738 [3.6]	43,747,718 [4.2]
団体分	1,038,904,162 [94.0]	△28,950,434 (△2.7)	1,067,854,596 [95.2]	1,058,891,082 [94.3]	1,060,384,264 [95.5]	975,232,425 [94.6]
その他	94,200 [0.0]	28,600 (43.6)	65,600 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	25,200 [0.0]
医業外未収金	16,240,921 [1.5]	7,111,759 (77.9)	9,129,162 [0.8]	9,427,427 [0.8]	8,085,839 [0.7]	7,045,726 [0.7]
その他未収金	5,040,000 [0.5]	1,408,544 (38.8)	3,631,456 [0.3]	1,843,892 [0.2]	1,840,000 [0.2]	4,818,000 [0.5]
未収金合計	1,105,628,134 [100.0]	△15,624,046 (△1.4)	1,121,252,180 [100.0]	1,122,964,884 [100.0]	1,110,380,841 [100.0]	1,030,869,069 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成30年度 減少高	平成30年度		平成29年度 期末残高	備考
	平成30年度 期末残高	平成30年度 増加高		収納等	不納欠損		
医業未収金	1,084,347,213	6,704,660,988	6,728,805,337	6,727,935,740	869,597	1,108,491,562	
個人分	45,348,851	217,535,905	212,758,420	211,888,823	869,597	40,571,366	
平成30年度調定	38,592,049	217,535,905	178,943,856	178,943,856	0	0	
平成29年度調定	873,136	0	32,199,979	32,199,979	0	33,073,115	
平成28年度調定	685,439	0	285,665	285,665	0	971,104	
平成27年度調定	659,892	0	132,791	132,791	0	792,683	
平成26年度調定	363,596	0	29,750	29,750	0	393,346	
平成25年度調定	656,492	0	21,630	21,630	0	678,122	
平成24年度調定	0	0	1,054,749	185,152	869,597	1,054,749	
平成23年度以前調定	3,518,247	0	90,000	90,000	0	3,608,247	
団体分	1,038,904,162	6,486,083,557	6,515,033,991	6,515,033,991	0	1,067,854,596	
平成30年度調定	1,038,904,162	6,486,083,557	5,447,179,395	5,447,179,395	0	0	
平成29年度調定	0	0	1,067,854,596	1,067,854,596	0	1,067,854,596	
その他	94,200	1,041,526	1,012,926	1,012,926	0	65,600	
平成30年度調定	94,200	1,041,526	947,326	947,326	0	0	
平成29年度調定	0	0	65,600	65,600	0	65,600	
医業外未収金	16,240,921	16,777,465	9,665,706	9,665,706	0	9,129,162	
平成30年度調定	15,977,465	16,777,465	800,000	800,000	0	0	
平成29年度以前調定	263,456	0	8,865,706	8,865,706	0	9,129,162	
その他未収金	5,040,000	7,800,000	6,391,456	6,391,456	0	3,631,456	
平成30年度調定	5,040,000	7,800,000	2,760,000	2,760,000	0	0	
平成29年度以前調定	0	0	3,631,456	3,631,456	0	3,631,456	
未収金合計	1,105,628,134	6,729,238,453	6,744,862,499	6,743,992,902	869,597	1,121,252,180	

第21表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	869,597 [100.0]	553,240 (174.9)	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]
個人分	869,597 [100.0]	553,240 (174.9)	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]
消滅時効	223,918 [25.7]	163,267 (269.2)	60,651 [19.2]	29,154 [2.5]	134,846 [21.4]	135,175 [21.6]
生活保護等	9,565 [1.1]	△107,675 (△91.8)	117,240 [37.1]	262,383 [22.7]	313,719 [49.7]	329,896 [52.7]
破産等	358,552 [41.2]	358,552 (皆増)	0 [0.0]	3,760 [0.3]	0 [0.0]	10,003 [1.6]
死亡・失踪・行方不明等	277,562 [31.9]	139,096 (100.5)	138,466 [43.8]	858,687 [74.4]	182,083 [28.9]	150,555 [24.1]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	869,597 [100.0]	553,240 (174.9)	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は100.62%で前年度と比較すると、0.25ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.36ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は94.62%で前年度と比較すると、1.50ポイントの上昇となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.19ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は20.19%で前年度と比較すると、20.19ポイントの上昇となっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は81.7%で前年度と比較すると、2.1ポイントの低下となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.6ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は60,229円で前年度と比較すると、1,149円の増となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が13,243円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は11,364円で前年度と比較すると、189円の減となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,475円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は196.7人で前年度と比較すると、3.5人の増となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が57.3人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は71.6%で前年度と比較すると、3.2ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.8日で前年度と比

較すると、0.3日の減となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.2日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は70.4%で前年度と比較すると、4.7ポイントの上昇となっています。これを平成29年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が19.9ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△8.55%で前年度と比較すると、4.94ポイントの上昇となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成30年度	前年度比増減値						
経常収支比率	100.62	△0.25	100.87	99.27	97.12	99.92	96.26	
医業収支比率	94.62	1.50	93.12	91.05	90.37	93.78	88.43	
累積欠損金比率	20.19	20.19	0.00	12.18	3.84	0.00	—	
病床利用率	81.7	△2.1	83.8	80.5	74.2	79.5	75.1	
患者1人1日当たり入院収益	60,229	1,149	59,080	59,117	60,577	58,237	46,986	
患者1人1日当たり外来収益	11,364	△189	11,553	11,090	10,786	10,420	12,839	
病床100床当たり職員数	196.7	3.5	193.2	195.5	189.9	195.7	139.4	
患者紹介率	71.6	3.2	68.4	63.9	57.6	53.7	—	
平均在院日数	9.8	△0.3	10.1	10.3	10.2	11.1	14.0	
薬品使用効率	70.4	4.7	65.7	63.8	68.7	68.6	90.3	
資金不足比率	流動負債等	840,148	412,942	427,206	442,488	472,432	443,762	—
	流動資産等	1,516,708	32,627	1,484,081	1,580,630	1,980,036	2,428,642	—
	資金不足額	△676,560	380,315	△1,056,875	△1,138,142	△1,507,604	△1,984,880	—
	事業の規模	7,906,502	74,112	7,832,390	7,509,475	7,247,367	7,338,634	—
	資金不足比率	△8.55	4.94	△13.49	△15.15	△20.80	△27.04	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益等

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

平成30年度は、救急診療の維持・進展、診療体制の強化、地域連携の推進などを組織目標として掲げ、医療機能の充実と経営の安定化に向けた取り組みが行われ、その結果、救急搬送件数は過去最高の3,500件を超え、手術件数も6年間連続で3,000件を上回るなど地域に安心をもたらす良質で高度な医療サービスの提供がなされ、市民に信頼される地域中核病院として安全で良質な急性期医療を安定的かつ継続的に提供されるよう努められました。

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が89,466人で前年度比2,318人(2.5%)の減、1日平均の入院患者数は245.1人で前年度比6.4人(2.5%)の減となっており、病床稼働率は81.7%と前年度比2.1ポイントの低下となっています。外来診療は年間延べ患者数が165,031人で前年度比8,445人(5.4%)の増、1日平均の外来患者数は676.4人で前年度比34.7人(5.4%)の増となっています。また、手術件数は3,070件で前年度比37件(1.2%)の減、分娩件数は352件で前年度比7件(2.0%)の増となっています。

次に医療機器については、超電導磁気共鳴画像診断装置や医用画像管理システムなどを更新し、安全で良質な医療サービスの提供に取り組まれています。

当年度の経理状況を見ると、総収益89億9,772万円で前年度比21万円(0.0%)の減となっています。この内、医業収益は79億650万円で前年度比7,411万円(0.9%)の増でこれは主に外来収益の18億7,539万円で前年度比6,629万円(3.7%)の増によるものとなっています。医業外収益は9億8,454万円で前年度比1億8,054万円(15.5%)の減となっており、これは主に他会計補助金8,251万円(20.2%)の減、負担金交付金2,550万円(7.1%)の減、長期前受金戻入8,287万円(27.3%)の減によるものとなっています。特別利益は1億667万円で前年度比1億621万円(23,236.9%)の増で、これは主にその他特別利益の1億621万円(23,236.4%)の増で、長期前受金の整理によるものとなっています。

次に総費用は88億5,731万円で前年度比9,188万円(1.0%)の減となっています。この内、医業費用は83億5,592万円で前年度比5,526万円(0.7%)の減となっており、これは主に給与費の4,968万円(1.1%)の減、材料費の2,608万円(1.4%)の減、減価償却費の2,894万円(5.2%)の減によるものとなっています。医業外費用は4億8,028万円で前年度比2,797万円(5.5%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費3,058万円(12.2%)の減によるものとなっています。特別損失は2,111万円で前年度比865万円(29.1%)の減となっており、これは主に過年度損益修正損845万円(28.8%)の減によるものとなっています。

これらの結果、総収支は1億4,040万円で、前年度の4,874万円と比較すると9,166万円の増となっており、総収支比率は101.59%で前年度の100.54%と比較すると1.05ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支を見ると、△4億4,942万円で前年度の△5億7,879万円と比較すると1億2,937万円の増となっており、医業収支比率は94.62%で前年度の93.12%と比較すると1.5ポイントの上昇となっています。患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は31,067円で前年度比468円(1.5%)の減に対して、患者1人当た

り医業費用は32,833円で前年度比1,033円(3.1%)の減となっていることから、患者1人当たり医業利益は△1,766円で前年度比565円(24.2%)の増となっています。

次にキャッシュ・フローを見ると資金期末残高は3億3,065万円で前年度比4,122万円の増となっています。しかしこの資金期末残高には4月支払となる未払金が相当額含まれていることから、実質的には約2億円程度であり、前年度から約9千万円程度が減少しています。このままの状態が継続すると資金不足の状態となります。

これらのことから、平成27年度において総収支が△2億8,279万円、総収支比率が96.72%であったものから、当年度では総収支が1億4,040万円、総収支比率101.59%と大きく収支改善されている状況ですが、市民病院を取り巻く経営環境は本年10月からの消費税増税や来年度実施される診療報酬の改訂、減少し続ける資金状況など非常に厳しい状況が今後も継続することが予想されます。

については、さらなる医業収益の増加が図られるよう、これまで以上に取られるとともに、医業費用の節減に向け、あらゆる工夫を講じ、少しでも安定的で健全な運営となることを強く要望します。

また、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、市民に安心・安全な医療体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指し、更なる医療の充実に努めてください。

なお、これらに併せて、今後の市民病院事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

ア 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告(指摘)や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

イ 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも勧告(指摘)しているとおおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

[作成に当たっての留意点]

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑（地方公営企業決算状況調査）」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。